



Daiichi-Sankyo

第10回 定時株主総会 招集ご通知

開催情報

開催日時 2015年6月22日(月曜日)
午前10時(受付開始:午前9時)

開催場所 ロイヤルパークホテル3階
ロイヤルホール
東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
TEL (03) 3667-1111

株主総会に当日ご出席いただけない方

同封の議決権行使書のご返送又はインターネット等により議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。



書面による行使の場合

有効期限: 2015年6月19日(金曜日)
17時30分到着分まで



インターネット等による行使の場合

有効期限: 2015年6月19日(金曜日)
17時30分受付分まで

目次

■ 招集ご通知	1
■ 株主総会参考書類	5
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役10名選任の件	
第3号議案 監査役2名選任の件	
第4号議案 取締役に対する賞与支給の件	
(添付書類)	
■ 事業報告	12
1. 当社グループの現況に関する事項	12
2. 株式及び新株予約権等に関する事項	24
3. 会社役員に関する事項	27
4. 会計監査人に関する事項	29
5. 体制及び方針	30
■ 連結計算書類	33
■ 計算書類	34
■ 監査報告書	35
(ご参考)	
企業インフォメーション	38
主要製品一覧	39

イノベーションに情熱を。
ひとに思いやりを。

第一三共株式会社

証券コード 4568



企業理念

革新的医薬品を継続的に創出し、多様な医療ニーズに応える医薬品を提供することで、世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する。

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より当社の経営にご支援・ご理解を賜り、誠にありがとうございます。

2014年度は、国内景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、国内医薬品市場ではジェネリック医薬品の処方拡大、医療費抑制策の進展等、海外医薬品市場でも欧州での景気低迷に伴う価格低下圧力の増大等により、経営環境は厳しい状況が続いております。このような状況の中、日本及びアジア・中南米における主力品の伸長や為替の寄与等もあり、2014年度は増収となりました。また、2015年3月、サン・ファーマによるランバクシーの吸収合併により取得したサン・ファーマ株式を企業価値向上の観

点から4月に売却いたしました。

2015年度につきましては、エドキサバンの各国での早期市場導入と大型製品への育成、各地域におけるオルメサルタンの収益最大化、研究開発力の強化や収益力向上へ向けた取り組み等の諸課題に全力で取り組んでまいります。

当社グループ一丸となって計画を達成し、株主価値を向上させ、株主の皆様のご期待に応えてまいります所存です。

一層のご支援をお願い申し上げます。

2015年5月29日

代表取締役社長 兼 CEO

中山 譲治

第10回定時株主総会招集ご通知

1. 日 時 2015年6月22日（月曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル3階ロイヤルホール
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 株主総会の目的事項

- | | |
|------|--|
| 報告事項 | 1. 第10期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. 第10期（2014年4月1日から2015年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | 第1号議案 剰余金の処分の件 |
| | 第2号議案 取締役10名選任の件 |
| | 第3号議案 監査役2名選任の件 |
| | 第4号議案 取締役に対する賞与支給の件 |

当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2015年6月19日（金曜日）17時30分（当社営業時間終了）までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

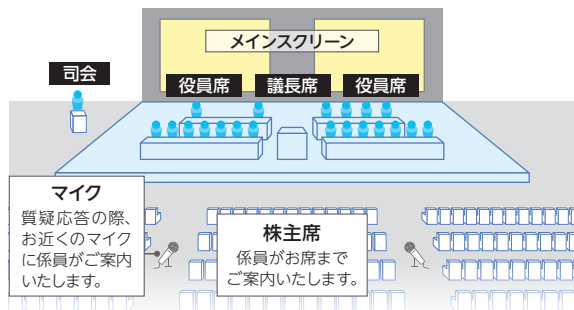
ご参考 株主総会について

■ 当日の予定 (午前10時00分 開会)

議決権数等の報告 ▶ 監査報告 ▶
事業報告・経営課題のご説明 ▶ 議案上程 ▶ 質疑応答 ▶ 採決

■ 会場のご案内

第10回定時株主総会の予定見取り図です。



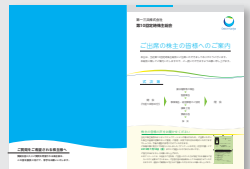
※ ロイヤルホールが満席の場合、同ホテル内の別の会場へご案内させていただきます。
あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

前回(第9回) 定時株主総会の様子

第9回定時株主総会は、2014年6月23日(月曜日)午前10時から約2時間にわたり開催されました。当日は約2,200名の株主様にご出席いただきました。



- 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出願います。
- 当日係員より右記の「ご出席の株主の皆様へのご案内」を配付いたします。質疑応答の際にご発言を希望される株主様は、冊子の裏面(青色の面)を議長に見えるように掲げ、挙手をお願いいたします。



議決権行使についてのご案内

1 株主総会にご出席の場合

議決権行使書		議決権行使に関する項目		議決権行使の状況	
株主氏名	株主番号	議決権数	議決権行使状況	議決権行使の状況	備考
株主氏名	株主番号	議決権数	議決権行使状況	議決権行使の状況	備考
株主氏名	株主番号	議決権数	議決権行使状況	議決権行使の状況	備考
株主氏名	株主番号	議決権数	議決権行使状況	議決権行使の状況	備考
株主氏名	株主番号	議決権数	議決権行使状況	議決権行使の状況	備考

私は、2015年6月22日開催の第一三共株式会社第10回定時株主総会の決議について、右記(青色)を以て賛成の意思を行使いたします。
議決権数または議決権行使の状況は、上記により議決権行使いたします。
2015年 月 日

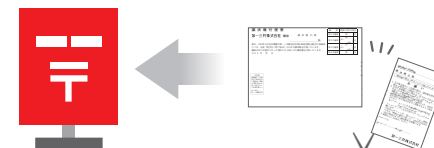
【インターネットによる議決権行使の場合】
インターネットによる議決権行使の届出は、インターネット上で「議決権行使の届出」を行う必要があります。インターネットによる議決権行使の届出は、インターネット上で「議決権行使の届出」を行う必要があります。

第一三共株式会社

▶ 同封の議決権行使書用紙を、株主総会会場受付にご提出ください。

2 書面による行使の場合

**有効期限：2015年6月19日(金曜日)
17時30分到着分まで**



▶ 同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご記入いただき、上記の有効期限までに到着するよう折り返しご送付ください。

3 インターネット等による行使の場合

**有効期限：2015年6月19日(金曜日)
17時30分受付分まで**

次ページをご参照ください。

機関投資家の皆様へ

当社は株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加いたしております。

お知らせ

1. 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

2. インターネット開示に関する事項

■ 次に掲げる事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、本日よりインターネット上の当社ホームページに掲載させていただきますので、本招集ご通知には記載しておりません。

- ① 連結計算書類の連結持分変動計算書及び連結注記表
- ② 計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表

会計監査人及び監査役会が監査した連結計算書類、計算書類は、第10回定時株主総会招集ご通知添付書類に記載した各書類のほか、当社ホームページに掲載している連結持分変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表となります。

■ 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページに掲載させていただきます。

当社ホームページ

▶ <http://www.daiichisankyo.co.jp>

3. 招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコン又はスマートフォンにより議決権行使サイトでお手続きください。(携帯電話のメールアドレスを指定することはできませんのでご了承ください。)

以上

インターネット等による議決権行使についてのご案内

インターネット等による行使の場合の有効期限
2015年6月19日（金曜日）17時30分受付分まで

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話から
議決権行使サイト <http://www.evote.jp/> にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「**ログインID**」及び「**仮パスワード**」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。（毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止しております。）

議 案		原案に対する賛否	
第1号議案	賛	賛	否
第2号議案	賛	賛	否
第3号議案	賛	賛	否
第4号議案	賛	賛	否

標準日現在のご所有株式数 _____ 株
議 決 権 の 数
 議決権の数は1単元ごとに1個となります。

お 願 い

1. 当日株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。
2. 当日ご出席できない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができます。
 - 【郵法による議決権の行使の場合】
 - 議決権行使書用紙に賛否をご記入の上、2015年6月19日（金）17時30分までに到着するようにご返送ください。
 - 【インターネットによる議決権の行使の場合】
 - インターネットにより上記アドレスにアクセス願います。
 - 下記のログインID・仮パスワードをご利用になり、画面の案内に従って、2015年6月19日（金）17時30分までに議決権を行使願います。
 - 3. 裏面をよくお読みください。

（ログインID） _____ 株主番号 _____
 （仮パスワード） _____

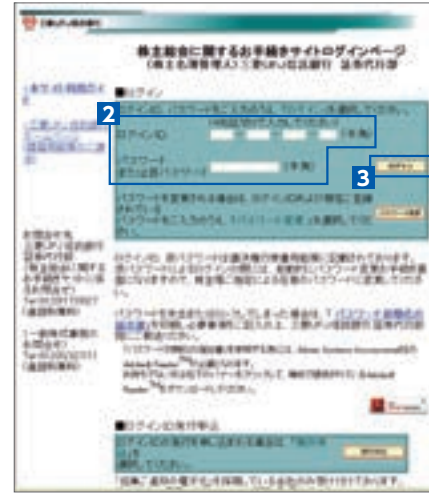
第一三共株式会社

**ログインID
 仮パスワード**

パソコンからアクセスした場合



1 議決権行使サイトへアクセス (<http://www.evote.jp/>)
1 「次の画面へ」をクリック



2 ログインする
2 お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「**ログインID**」及び「**仮パスワード**」を入力
3 「ログイン」をクリック

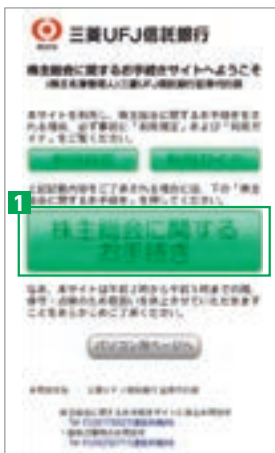
以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。



スマートフォン、携帯電話からアクセスした場合

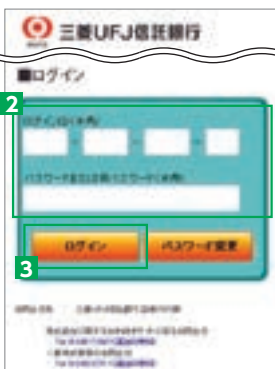
スマートフォンの場合

1 議決権行使サイトへアクセス (<http://www.evote.jp/>)



1 「株主総会に関するお手続き」をクリック

2 ログインする

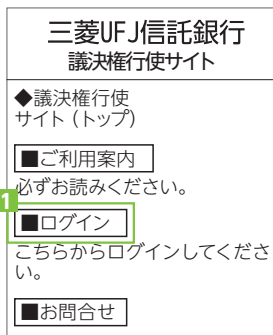


2 お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力

3 「ログイン」をクリック

携帯電話の場合

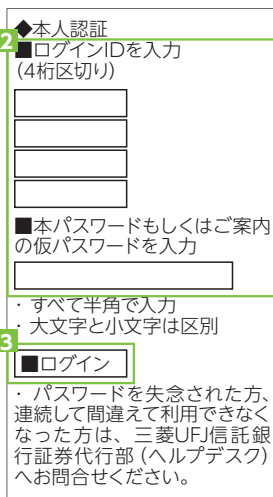
1 議決権行使サイトへアクセス (<http://www.evote.jp/>)



1 ログインをクリック
QRコードは一部の携帯電話ではご使用いただけない場合がありますのでご了承ください。



2 ログインする



2 お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力

3 「ログイン」をクリック

以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

！ ご注意事項

- 書面とインターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取扱い
書面とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- インターネット等による議決権行使が重複してなされた場合の取扱い
インターネット等によって、複数回数、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- パスワードについて
 1. 株主様以外の方による不正アクセス（なりすまし）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
 2. 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について
議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) へのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

議決権の行使システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部（ヘルプデスク）

☎0120-173-027

受付時間 9:00～21:00（通話料無料）

議案及び参考事項

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な施策の一つとして位置付け、安定的配当に努めております。

当期におきましては、2014年12月1日に中間配当として1株当たり30円を実施しており、期末配当30円と合計で1株当たり年60円の配当を予定しております。

つきましては、当事業年度の期末配当につきまして、次のとおりにいたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類

➡ 金銭

2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

➡ 当社普通株式1株につき 金 30円
総額 21,120,845,160円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

➡ 2015年6月23日(火曜日)

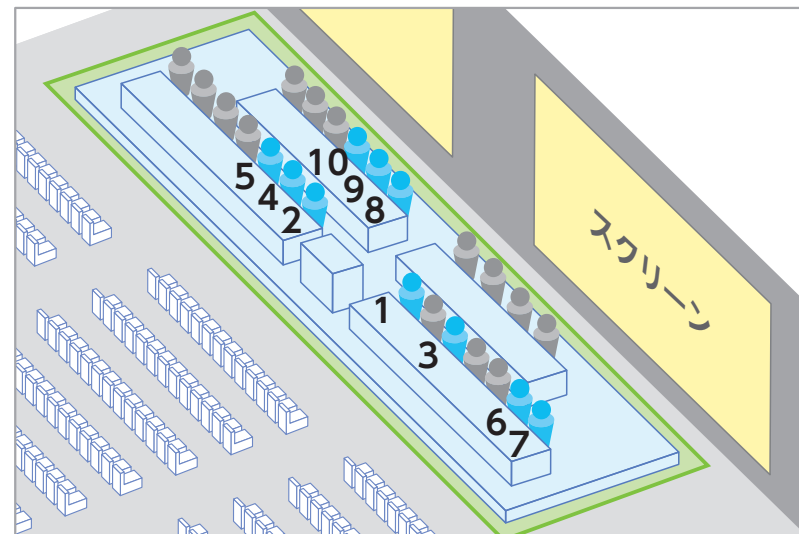
第2号議案

取締役10名選任の件

取締役全員(10名)は、本株主総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	候補者番号	氏名
1	なかやま じょうじ 中山 讓治 再任	6	うじ のりたか 宇治 則孝 再任 独立役員 社外取締役候補者
2	さとう ゆうき 佐藤 雄紀 再任	7	とだ ひろし 戸田 博史 再任 独立役員 社外取締役候補者
3	ひろかわ かずのり 廣川 和憲 再任	8	さい としあき 斎 寿明 新任
4	おぎた たけし 荻田 健 再任	9	あだち なおき 足立 直樹 新任 独立役員 社外取締役候補者
5	まなべ すなお 眞鍋 淳 再任	10	ふくい つぐや 福井 次矢 新任 独立役員 社外取締役候補者

ご参考 取締役候補者の席次ご案内



1 中山 讓治

- 生年月日
1950年5月11日生
- 取締役在任年数
5年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
27,749株
- 取締役会への出席状況
15/15回（100%）



再任

● 略歴、地位及び担当

- 1979年 4月 サントリー株式会社入社
- 2000年 3月 同社取締役
- 2002年12月 第一サントリーファーマ株式会社
取締役社長
- 2003年 3月 サントリー株式会社取締役退任
- 2003年 6月 第一製薬株式会社取締役
- 2006年 6月 同社取締役経営企画部長
- 2007年 4月 当社執行役員欧米管理部長
- 2009年 4月 当社常務執行役員海外管理部長
- 2010年 4月 当社副社長執行役員
日本カンパニープレジデント
- 2010年 6月 当社代表取締役社長兼CEO（現任）

2 佐藤 雄紀

- 生年月日
1950年10月9日生
- 取締役在任年数
4年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
11,400株
- 取締役会への出席状況
15/15回（100%）



再任

● 略歴、地位及び担当

- 1974年 4月 三共株式会社入社
- 2004年 4月 同社大阪工場長
- 2005年 4月 同社平塚工場長
- 2006年 4月 同社サプライチェーン事業部長
- 2007年 4月 当社執行役員
サプライチェーン企画部長
- 2009年 4月 当社常務執行役員製薬技術本部長
- 2011年 4月 当社専務執行役員製薬技術本部長
- 2011年 6月 当社取締役専務執行役員
サプライチェーン本部長
- 2013年 4月 当社取締役専務執行役員法務・
CSR本部長兼サプライチェーン本部長
- 2014年 4月 当社取締役副社長執行役員総務・
人事本部長兼法務・CSR本部長
兼サプライチェーン本部長
- 2014年 6月 当社代表取締役副社長執行役員総務・
人事本部長兼法務・CSR本部長
兼サプライチェーン本部長
- 2015年 4月 当社代表取締役副社長執行役員総務・
人事本部長（現任）

3 廣川 和憲

- 生年月日
1951年6月7日生
- 取締役在任年数
5年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
19,858株
- 取締役会への出席状況
13/15回（87%）



再任

● 略歴、地位及び担当

- 1975年 4月 第一製薬株式会社入社
- 2000年10月 同社安全管理部長
- 2002年10月 同社開発企画部長
- 2003年 6月 同社取締役開発企画部長
- 2004年10月 同社取締役研究開発戦略部長
- 2005年 6月 同社上席執行役員研究開発戦略部長
- 2006年 4月 同社上席執行役員第一三共INC.出向
- 2007年 4月 当社常務執行役員研究開発本部長
- 2010年 4月 当社専務執行役員研究開発本部長
- 2010年 6月 当社取締役専務執行役員
研究開発本部長
- 2012年 4月 当社取締役専務執行役員戦略本部長
- 2013年 4月 当社取締役専務執行役員戦略本部長
兼日本カンパニー事業推進本部長
- 2014年 4月 当社取締役専務執行役員戦略本部長
- 2015年 4月 当社取締役副社長執行役員管理本部長
（現任）

4 おぎた たけし 荻田 健

- 生年月日
1951年3月20日生
- 取締役在任年数
6年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
22,800株
- 取締役会への出席状況
15／15回（100%）



再任

● 略歴、地位及び担当

- 1980年 4月 三共株式会社入社
- 2001年 8月 同社研究推進部長
- 2004年 7月 同社プロジェクト推進部長
- 2005年 6月 同社執行役員プロジェクト推進部長
- 2005年 7月 同社執行役員医薬開発本部長
兼プロジェクト推進部長
- 2007年 4月 当社常務執行役員製薬技術本部長
兼プロジェクト推進部長
- 2009年 4月 当社専務執行役員人事・研究開発管掌
- 2009年 6月 当社取締役専務執行役員人事・研究開発管掌
- 2010年 4月 当社取締役専務執行役員グループ事業戦略統括
- 2012年 4月 当社取締役専務執行役員総務・
人事本部長兼日本カンパニーワクチン
事業本部長
- 2014年 4月 当社取締役専務執行役員
ワクチン事業本部長
- 2015年 4月 当社取締役専務執行役員
ワクチン事業管掌（現任）

● 重要な兼職の状況

北里第一三共ワクチン株式会社代表取締役社長

5 まなべ すなお まなべ すなお 眞鍋 淳

- 生年月日
1954年8月5日生
- 取締役在任年数
1年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
5,300株
- 取締役会への出席状況
11／11回（100%）
（2014年6月就任後）



再任

● 略歴、地位及び担当

- 1978年 4月 三共株式会社入社
- 2005年 7月 同社安全性研究所長
- 2007年 4月 当社安全性研究所長
- 2009年 4月 当社執行役員研究開発本部
プロジェクト推進部長
- 2011年 4月 当社執行役員グループ人事担当
兼グループCSR担当
- 2012年 4月 当社執行役員戦略本部経営戦略部長
- 2014年 4月 当社常務執行役員
日本カンパニープレジデント
兼事業推進本部長
- 2014年 6月 当社取締役常務執行役員
日本カンパニープレジデント
兼事業推進本部長
- 2015年 4月 当社取締役専務執行役員
国内外営業管掌（現任）

6 うじ のりたか 宇治 則孝

- 生年月日
1949年3月27日生
- 取締役在任年数
1年（本株主総会終結時）
- 所有する当社の株式数
900株
- 取締役会への出席状況
11／11回（100%）
（2014年6月就任後）



再任 独立役員
社外取締役候補者

● 略歴及び地位

- 1973年 4月 日本電信電話公社入社
- 1999年 6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
取締役新世代情報サービス事業本部長
- 2000年 9月 同社取締役経営企画部長
- 2001年 6月 同社取締役産業システム事業本部長
- 2002年 4月 同社取締役法人ビジネス事業本部長
- 2003年 6月 同社常務取締役法人システム事業本部長
兼法人ビジネス事業本部長
- 2005年 6月 同社代表取締役常務執行役員
- 2007年 6月 日本電信電話株式会社代表取締役
副社長
- 2012年 6月 同社顧問（現任）
- 2014年 6月 当社社外取締役（現任）

● 重要な兼職の状況

日本電信電話株式会社顧問
公益社団法人企業情報化協会会長
一般社団法人日本テレワーク協会会長
横河電機株式会社社外取締役

● 社外取締役候補者とする理由

情報通信分野に関する専門知識や会社経営者としての経験に基づく企業経営全般に関する識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

7 戸田 博史

- 生年月日
1951年9月12日生
- 取締役在任年数
1年（本株主総会最終時）
- 所有する当社の株式数
400株
- 取締役会への出席状況
11/11回（100%）
（2014年6月就任後）



再任 独立役員
社外取締役候補者

● 略歴及び地位

- 1975年 4月 野村証券株式会社入社
- 1991年 6月 ノムラ・バンク・スイス・リミテッド 社長
- 1997年 6月 野村証券株式会社取締役金融市場本部 担当
- 2000年 6月 同社専務取締役インベストメント・バンキング部門管掌
- 2001年10月 野村ホールディングス株式会社取締役 野村証券株式会社専務取締役 グローバル・ホールセール部門管掌
- 2003年 6月 野村ホールディングス株式会社 取締役執行役員副社長兼業務執行責任者 (COO)
野村証券株式会社取締役執行役員副社長 兼業務執行責任者 (COO)
- 2008年 4月 野村証券株式会社執行役員副会長
- 2010年 7月 駐ギリシャ共和国特命全権大使
- 2014年 6月 当社社外取締役（現任）

● 重要な兼職の状況

郵船ロジスティクス株式会社社外取締役
UBS証券株式会社特別顧問

● 社外取締役候補者とする理由

証券・金融に関する専門知識や会社経営者及び外交官としての経験に基づく識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

8 齋 寿明

- 生年月日
1955年3月25日生
- 所有する当社の株式数
3,800株



新任

● 略歴、地位及び担当

- 1979年 4月 第一製薬株式会社入社
- 2007年 4月 当社MS推進部長
- 2008年 4月 当社コーポレートコミュニケーション部長
- 2010年 4月 当社執行役員
コーポレートコミュニケーション部長
- 2012年 4月 当社執行役員戦略本部製品戦略部長
- 2014年 4月 当社常務執行役員
戦略本部経営戦略部長
- 2015年 4月 当社専務執行役員戦略本部長（現任）

9 足立 直樹

- 生年月日
1939年2月23日生
- 所有する当社の株式数
0株



新任 独立役員
社外取締役候補者

● 略歴及び地位

- 1962年 4月 凸版印刷株式会社入社
- 1993年 6月 同社取締役商印事業本部商印事業部長
- 1995年 4月 同社取締役商印事業本部長
- 1995年 6月 同社常務取締役商印事業本部長
- 1996年10月 同社常務取締役商印事業本部長兼 金融・証券事業本部担当
- 1997年 6月 同社専務取締役商印事業本部長兼 金融・証券事業本部担当
- 1998年 4月 同社専務取締役全社営業統轄兼 金融・証券事業本部及び商印事業本部担当
- 1998年 6月 同社代表取締役副社長全社営業統轄兼 金融・証券事業本部及び商印事業本部担当
- 2000年 6月 同社代表取締役社長
- 2010年 6月 同社代表取締役会長（現任）

● 重要な兼職の状況

凸版印刷株式会社代表取締役会長
トッパン・フォームズ株式会社取締役
図書印刷株式会社取締役相談役
東洋インキSCホールディングス株式会社社外取締役

● 社外取締役候補者とする理由

印刷テクノロジーをベースとした幅広い事業分野に関する専門知識や会社経営者としての経験に基づく企業経営全般に関する識見を当社の経営に反映していただくため、選任をお願いするものであります。

10 福井 次矢

- 生年月日
1951年6月24日生
- 所有する当社の株式数
0株



新任 独立役員
社外取締役候補者

● 略歴及び地位

- 1992年 1月 佐賀医科大学附属病院
総合診療部教授
- 1994年 3月 京都大学医学部附属病院
総合診療部教授
- 1999年 4月 京都大学大学院医学研究科
内科臨床疫学教授
- 2000年 4月 京都大学大学院医学研究科
内科臨床疫学教授
兼京都大学大学院医学研究科
社会健康医学系専攻健康情報学教授
兼専攻長
- 2001年 2月 京都大学大学院医学研究科
内科臨床疫学教授
兼京都大学大学院医学研究科社会健康
医学系専攻健康情報学教授兼専攻長
兼京都大学大学院医学研究科
EBM共同研究センター長
- 2004年 9月 聖路加国際病院内科（一般内科）医長・
副院長
- 2005年 4月 聖路加国際病院院長（現任）
- 2012年 4月 学校法人聖路加看護学園（現 学校法人
聖路加国際大学）理事長（現任）

● 重要な兼職の状況

学校法人聖路加国際大学理事長
聖路加国際病院院長
一般社団法人日本病院会常任理事
公立大学法人横浜市立大学理事
独立行政法人国立病院機構非常勤理事
特定非営利活動法人日本医学図書館協会会長
学校法人立教学院評議員

● 社外取締役候補者とする理由

医学者としての専門知識と識見を当社の経営に反映
していただくため、選任をお願いするものであります。

- 注1) 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
- 2) 取締役候補者の荻田健氏が代表取締役社長を兼職する北里第一三共ワクチン株式会社は当社の連結子会社です。
 - 3) 当社は、社外取締役候補者の宇治則孝氏及び戸田博史氏を独立役員として指定し、東京証券取引所へ届け出ております。また、新任社外取締役候補者の足立直樹氏及び福井次矢氏についても、取締役就任後、独立役員となる予定です。
なお、各氏は、当社の定める社外役員としての独立性判断基準（11ページ）を満たしております。
 - 4) 社外取締役候補者との責任限定契約の内容の概要
当社は、社外取締役候補者の宇治則孝氏及び戸田博史氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額であります。なお、両氏の選任が承認された場合、引き続き同様の内容の契約を継続する予定です。
また、新任社外取締役候補者の足立直樹氏及び福井次矢氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間でも同様の内容の契約を締結する予定です。
 - 5) 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況等については、2015年5月29日現在の内容を記載しております。

第3号議案

監査役2名選任の件

監査役小池和夫氏及び千葉崇氏は、本株主総会の終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたく、その候補者は次のとおりであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

1 はるやま ひでゆき 春山 英幸

- 生年月日
1955年1月26日生
- 所有する当社の株式数
7,800株



新任

● 略歴、地位及び担当

- 1980年 4月 三共株式会社入社
- 2003年 7月 同社IT推進部長
- 2004年 6月 同社執行役員研究本部長兼IT推進部長
- 2005年 2月 同社執行役員研究本部長
- 2007年 4月 当社執行役員研究開発企画部長
- 2010年 4月 当社執行役員研究開発本部研究担当
- 2011年 4月 第一三共RDノバーレ株式会社
代表取締役社長
- 2015年 4月 同社取締役（現任）

2 わたなべ かずゆき 渡辺 一幸

- 生年月日
1955年12月30日生
- 所有する当社の株式数
7,462株

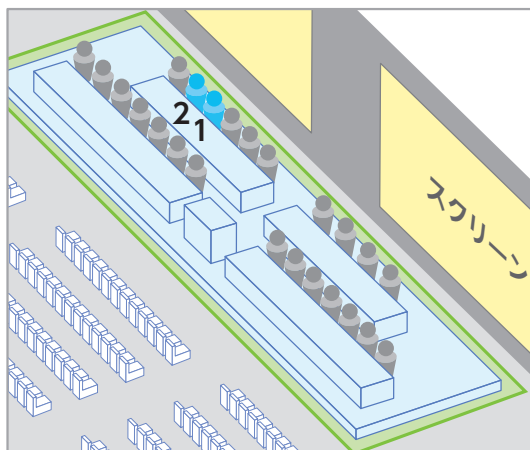


新任

● 略歴、地位及び担当

- 1978年 4月 第一製菓株式会社入社
- 2006年 6月 同社秘書部長
- 2007年 4月 当社総務部長
- 2012年 4月 当社日本カンパニー事業推進本部
渉外統括部長
- 2014年 4月 当社執行役員
日本カンパニー事業推進本部
渉外統括部長
- 2015年 4月 当社執行役員渉外担当（現任）

ご参考 監査役候補者の席次ご案内



注1) 各候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。

注2) 略歴、地位及び担当については、2015年5月29日現在の内容を記載しております。

ご参考 社外役員としての独立性判断基準

当社は、取締役候補者の選定にあたっては、多様な視点に基づく決定機能の強化と、執行に対する監督機能の強化を目的として、必ず社外取締役に該当する人材を含めることとし、社外役員（社外取締役及び社外監査役）は、当社からの独立性を確保していることを要件としております。

「社外役員としての独立性判断基準」については、2014年3月31日の取締役会及び監査役会において、以下のとおり決議しております。

1. 次に掲げる属性のいずれにも該当しない場合、当該取締役及び監査役は、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断する。

(1) 以下に該当する本人又はその近親者（2親等内の親族を意味するものとする。以下同じ。）

① 当社及び当社の親会社、兄弟会社、子会社の現在及び過去における業務執行者（社外取締役を除く取締役、執行役員及び執行役員等その他の使用人をいう。ただし、近親者との関係においては重要な者に限るものとする。以下同じ。）

② コンサルタント、法律専門家、会計専門家又は医療関係者等として、当該個人が過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度において、当社から1,000万円を超える報酬（当社役員としての報酬を除く。）を受けている者

(2) 以下に該当する法人その他の団体に現在及び過去10年間に於いて業務執行者として在籍している本人又はその近親者

① 取引関係

(a) 当社グループからの、又は、当社グループに対する製品や役務の提供の対価としての取引金額が、過去3事業年

度のうちいずれかの1事業年度において、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える取引先

(b) コンサルティング・ファーム、法律事務所、監査法人、税理士法人、学校法人等であって、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度において、その総収入額に占める当社グループからの支払い報酬等の割合が10%を超える取引先

(c) 直前事業年度末における当社グループの借入額が、当社連結総資産の10%を超える借入先

② 主要株主

独立性を判断する時点において、当社の主要株主である会社その他の法人、又は当社が主要株主となっている会社（主要株主とは、発行済株式総数の10%以上を保有している株主をいう。）

③ 寄付先

当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度において、1,000万円を超え、かつ、当該法人その他の団体の総収入額の2%を超える寄付先

④ 会計監査人

現在及び過去3事業年度において当社グループの会計監査人である監査法人

⑤ 相互就任関係

当社の業務執行者が、現任の社外取締役又は社外監査役をつとめている上場会社

2. 前項のいずれかに該当する場合であっても、取締役会又は監査役会において総合的な検討を行い、独立性を確保していると判断する場合には、社外役員の要件に問題がないと判断することがある。

第4号議案

取締役に対する賞与支給の件

当期末時点の取締役6名（社外取締役を除きます。）に対し、当事業年度における業績等を勘案して、役員賞与総額69百万円を支給いたしたいと存じます。

また、各取締役に対する支給金額は、取締役会の決議にご一任願いたいと存じます。

事業報告 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社グループは、2014年3月期より国際会計基準 (IFRS) を適用しております。

① 業績全般の概況

【連結業績】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2014年3月期	2015年3月期	対前期増減
売上収益	899,126	919,372	20,245 2.3%
営業利益	112,922	74,422	△38,500 △34.1%
税引前利益	112,950	79,936	△33,014 △29.2%
継続事業からの当期利益	65,792	43,566	△22,226 △33.8%
非継続事業からの当期利益 又は当期損失 (△)	△12,435	275,357	287,793 —
親会社の所有者に 帰属する当期利益	60,943	322,119	261,176 428.6%

注) 2015年3月期中にランバクシー・ラボラトリーズLtd. (以下「ランバクシー」) が、サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd. (以下「サン・ファーマ」) に吸収合併されたことにより、連結除外となりました。

2015年3月期はランバクシーグループを非継続事業と区分し、売上収益、営業利益及び税引前利益の金額はランバクシーグループを除いた継続事業のみの金額を表示しております。非継続事業からの当期利益又は当期損失は、ランバクシーがサン・ファーマに吸収合併されたことによる子会社合併差益、ランバクシーグループの損益及び合併に伴う費用等により構成されております。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業からの当期利益に加え、非継続事業からの当期利益又は当期損失を含んでおります。

2014年3月期も2015年3月期と同様に数字を組み替えて表示しております。

＜グローバル主力品売上収益＞

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

品目	2014年3月期	2015年3月期	対前期増減
オルメサルタン 高血圧症治療剤	300,173	293,504	△6,668 △2.2%
プラスグレル 抗血小板剤	22,267	24,878	2,610 11.7%
エドキサバン 抗凝固剤	401	4,279	3,878 967.0%

＜研究開発費＞

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2014年3月期	2015年3月期
研究開発費 対売上収益比率	180,664 20.1%	190,666 20.7%

■ 主要通貨の日本円への換算レート (年平均レート)

	2014年3月期	2015年3月期
1米ドル/円	100.24	109.94
1ユーロ/円	134.38	138.78
1インドルピー/円	1.68	1.81

a. 売上収益

当社グループの当期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の売上収益は、202億円増収の9,194億円(前期比2.3%増)となりました。

日本における薬価改定や消費税率改定、ジェネリック医薬品の処方拡大による影響等があったものの、日本・アジア・中南米における主力品の伸長、及び為替の寄与(約285億円)等により、増収となりました。

b. 営業利益

営業利益は、385億円減益の744億円(前期比34.1%減)となりました。

連結子会社プレキシコン Inc.の抗悪性腫瘍剤**ゼルボラフ**の営業権を減損処理(350億円)したことによる売上総利益の減少や、国内事業再編に伴う経費(139億円)等により、減益となりました。

c. 税引前利益

税引前利益は、330億円減益の799億円(前期比29.2%減)となりました。

為替差益がありましたものの、営業利益の減少を受け、減益となりました。

d. 継続事業からの当期利益

継続事業からの当期利益は、222億円減益の436億円(前期比33.8%減)となりました。

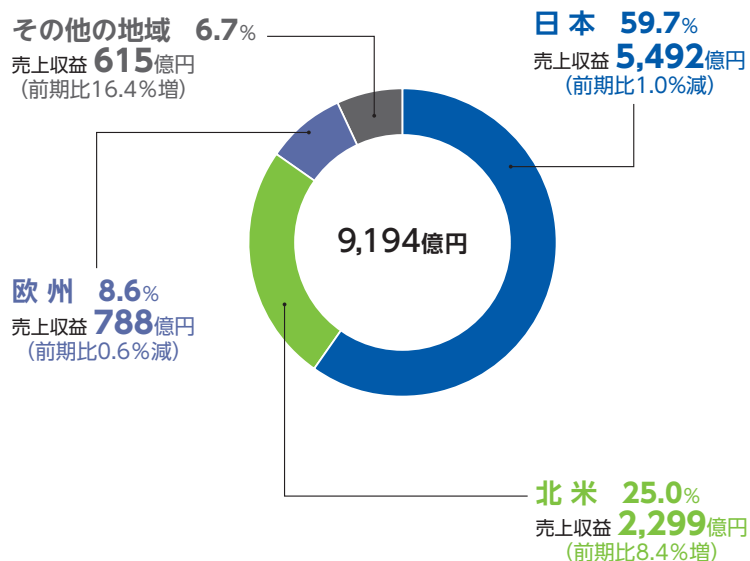
e. 親会社の所有者に帰属する当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、2,612億円増益の3,221億円(前期比428.6%増)となりました。

ランバクシーがサン・ファーマに吸収合併されたことによる税効果考慮後の子会社合併差益2,787億円(繰延税金負債として815億円計上)が発生したため大幅増益となりました。

【地域別売上状況】

ご参考 地域別売上収益構成比



a. 日本

売上収益 **5,492**億円 (前期比1.0%減) 構成比 **59.7%**

日本の売上収益は、5,492億円 (前期比1.0%減) となりました。

国内医薬では、**ネキシウム**、**メモリー**、**イナビル**、**ランマーク**、**テネリア**、**プラリア**、**リクシアナ**等が伸長したものの、薬価改定や消費税率改定、ジェネリック医薬品の処方拡大による影響等により、売上収益は4,770億円 (前期比0.9%減) となりました。この売上収益には、ジェネリック事業を主に取り扱う第一三共エスファ株式会社 (以下「第一三共エスファ」) の売上収益、並びに北里第一三共ワクチン株式会社 (以下「北里第一三共」) 及びジャパンワクチン株式会社 (以下「ジャパンワクチン」) 等が取り扱うワクチン事業の売上収益が含まれております。

当期は新製品として、2014年5月に**エフィエント**を新発売しました。また、9月に田辺三菱製薬株式会社の創製による2型糖尿病治療剤**カナグル**の共同販促を開始しました。さらに、**リクシアナ** (一般名**エドキサバン**) については、心房細動領域及び静脈血栓塞栓症の両適応症を追加取得し、適応症追加に合わせて60mg錠を12月に新発売しました。

輸出医薬の売上収益は、215億円 (前期比3.1%減) となりました。

ヘルスケア (第一三共ヘルスケア株式会社) の売上収益は、478億円 (前期比0.5%減) となりました。

<日本の主な売上構成>

(単位: 億円。億円未満四捨五入)

区分	2014年3月期	2015年3月期	対前期増減
国内医薬	4,814	4,770	△43 △0.9%
輸出医薬	222	215	△7 △3.1%
ヘルスケア	481	478	△3 △0.5%

<国内医薬主力品売上収益>

(単位: 億円。億円未満四捨五入)

製品名	2014年3月期	2015年3月期	対前期増減
オルメテック 高血圧症治療剤	791	763	△28 △3.5%
ネキシウム 抗潰瘍剤	542	693	151 27.9%
ロキソニン 消炎鎮痛剤 (うち ロキソニンテープ)	593 (352)	495 (311)	△98 △16.5%
メモリー アルツハイマー型認知症 治療剤	333	368	35 10.5%
クラビット 合成抗菌剤	335	278	△57 △16.9%
レザルタス 高血圧症治療剤	185	184	△0 △0.3%
アーチスト 高血圧・狭心症・ 慢性心不全症治療剤	224	181	△43 △19.1%
オムニパーク 造影剤	197	172	△25 △12.5%

<第一三共Inc. 主力品売上収益>

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2014年3月期	2015年3月期	対前期増減
ベニカー/ ベニカーHCT 高血圧症治療剤	857	700	△156 △18.2%
エイゾール 高血圧症治療剤	174	166	△8 △4.4%
トライベンゾール 高血圧症治療剤	90	103	13 14.3%
ウェルコール 高コレステロール血症治療 剤・2型糖尿病治療剤	422	431	9 2.2%
エフィエント 抗血小板剤 (共同販促収入)	154	160	6 3.7%
サベイサ 抗凝固剤	—	6	6 —%

<ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.主力品売上収益>

(単位：百万米ドル。百万米ドル未満四捨五入)

製品名	2014年3月期	2015年3月期	対前期増減
ヴェノファー 貧血治療剤	248	260	12 4.7%
インジェクタファー 貧血治療剤	13	69	56 431.9%

製品名	2014年3月期	2015年3月期	対前期増減
イナビル 抗インフルエンザ ウイルス剤	134	166	31 23.4%
メバロチン 高コレステロール血症 治療剤	215	162	△53 △24.8%
ユリーフ 排尿障害治療剤	114	115	1 0.7%
ランマーク 癌骨転移治療剤	81	102	21 26.1%
テネリア 2型糖尿病治療剤	15	76	60 390.5%
プラリア 骨粗鬆症治療剤	32	73	42 131.8%
リクシアナ 抗凝固剤	4	36	32 792.8%
エフィエント 抗血小板剤	—	7	7 —%

b. 北米

売上収益 **2,299**億円 (前期比8.4%増) 構成比 **25.0%**

北米の売上収益は、2,299億円 (前期比8.4%増) となりました。現地通貨ベースでは20億9千1百万米ドル (前期比1.2%減) となりました。

トライベンゾール、ウェルコール、エフィエント、ヴェノファー、インジェクタファーが増収となりましたが、ベニカー/ベニカーHCT、エイゾールが競合激化の影響を受け、減収となりました。

当期は新製品として、第一三共Inc. (DSI) において、2015年2月にサベイサ (一般名エドキサバン) を新発売しました。

なお、DSIは、主力品のプロモーション活動の一環として行った医師講演施策に関し、米国司法省より調査を受け、同省及びその他政府機関との間で和解に至りました。本和解に基づき、DSIは約39百万米ドルの和解金を支払うと共に、保健福祉省監察総監室との間で、法令遵守に関する協定 (Corporate Integrity Agreement) を締結しました。当社グループは、世界各国において今後とも一層法令遵守の徹底に努めてまいります。

c. 欧州

売上収益 **788**億円 (前期比0.6%減) 構成比 **8.6%**

欧州の売上収益は、788億円 (前期比0.6%減)、現地通貨ベースでは5億6千8百万ユーロ (前期比3.8%減) となりました。

セビカー、セビカーHCTが増収となりましたが、オルメテック/オルメテックプラスが減収となりました。

<第一三共ヨーロッパGmbH 主力品売上収益>

(単位：百万ユーロ。百万ユーロ未満四捨五入)

製品名	2014年3月期	2015年3月期	対前期増減
オルメテック/ オルメテックプラス 高血圧症治療剤	331	272	△59 △17.9%
セビカー 高血圧症治療剤	100	127	26 26.1%
セビカーHCT 高血圧症治療剤	57	71	15 25.8%

d. その他の地域

売上収益 **615**億円 (前期比16.4%増) 構成比 **6.7%**

その他の地域の売上収益は、615億円 (前期比16.4%増) となりました。中国、ブラジル等において、**オルメサルタン**、**クラビット**等主力品が伸長しました。

② サン・ファーマによるランバクシーの吸収合併について

当社は、2014年4月、サン・ファーマがランバクシーを吸収合併し、その対価としてランバクシーの株式1株に対しサン・ファーマの株式0.8株を当社が受領する契約を締結いたしました。

2015年3月24日に全ての合併手続が完了し、当社はサン・ファーマの株式を約9%所有することとなりました。

本手続により発生した子会社合併差益2,787億円 (税効果考慮後)、合併関連費用並びにランバクシーグループの最終損益は、当社グループの2015年3月期の連結業績において非継続事業からの当期利益として計上しております。

なお、当社はこの手続により所有したサン・ファーマ株式を、本年4月、さらなる企業価値向上の観点から全て売却しました。

③ 研究開発活動

当社グループは、革新的医薬品の迅速かつ継続的な創出に向けた取り組みを推進しており、重点領域を循環代謝領域・癌領域・フロンティア領域と定め、ベストインクラス・ファーストインクラス品目の創出に注力しております。

また、子会社のアスピオファーマ株式会社、U3ファーマGmbH、プレキシコンInc.に加え、2013年4月に当社内にベンチャーサイエンスラボラトリーを新設し、ベンチャースピリットの強化を進めております。

さらに、他社との提携やオープンイノベーションの拡充、バイオ医薬品事業への本格参入に向けた研究開発の強化やワクチンの研究開発も推進しております。

【主な研究開発プロジェクト】

a. プラスグレル

日本では、2014年5月より経皮的冠動脈形成術を伴う虚血性心疾患の適応で製品名**エフィエント**として販売しております。さらに、虚血性脳血管障害患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

また、米国において小児鎌状赤血球症患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

b. エドキサバン

日本では、2011年より下肢整形外科手術後の静脈血栓塞栓症発症抑制の適応症で製品名**リクシアナ**として販売しておりますが、2014年9月に非弁膜症性心房細動患者における虚血性脳卒中及び全身性塞栓症の発症抑制、並びに静脈血栓塞栓症 (深部静脈血栓症及び肺血栓塞栓症) の治療及び再発抑制の両効能を追加取得しました。

米国では、2015年1月に非弁膜症性心房細動患者における脳卒中及び全身性塞栓症のリスク低減、並びに静脈血栓塞栓症 (深部静脈血栓症及び肺塞栓症) の治療の両適応症で承認を取得し、2015年2月に製品名**サベイサ**として販売開始しました。なお、非弁膜症性心房細動患者に関しては、腎機能の指標であるクレアチニンクリアランスの数値が95mL/minを超える患者は投与対象としないという承認内容になっております。

欧州では、2014年1月に承認申請を行っており、薬事当局の審査が続いておりますが、欧州医薬品委員会より2015年4月に承認勧告を得ております。また、欧州医薬品庁非加盟のスイスにおいて、2015年4月スイス医薬品庁より承認を取得しております。

c. デノスマブ

デノスマブは、骨代謝に関わる抗体医薬品であり、米国アムジェン社から日本における開発・販売権を取得しております。2012年4月に**ランマーク**の製品名で多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌骨転移による骨病変の適応症で発売し、

2014年5月に骨巨細胞腫に関する承認事項一部変更承認を取得しました。

また、2013年6月には**プラリア**の製品名で骨粗鬆症治療剤として発売しております。

さらに、乳癌術後補助療法を対象としたグローバルフェーズ3試験、関節リウマチ患者を対象とした国内フェーズ3試験を推進しております。

d. ミロガバリン

ミロガバリンは、米欧で線維筋痛症患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

日本・アジアでは、糖尿病性末梢神経障害性疼痛患者及び帯状疱疹後神経痛患者を対象としたフェーズ3試験を2015年1月より開始しております。

e. ワクチン

2014年7月に、北里第一三共が、百日せき、ジフテリア、破傷風及び急性灰白髄炎（ポリオ）を予防する4種混合ワクチンである**スクエアキッズ**皮下注シリンジについて、国内製造販売承認を取得いたしました。また、2015年4月には、当社、北里第一三共、当社関連会社のジャパンワクチンとテルモ株式会社の4社が共同開発した、皮内投与型季節性インフルエンザワクチンについて、ジャパンワクチンが国内製造販売承認申請を行いました。さらに、医療ニーズの高い複数のワクチンの研究開発を推進しております。

【主な研究開発提携等】

a. 他社との提携、企業買収

イ. 米国チャールストン社からの制吐剤配合麻薬性鎮痛剤CL-108導入

2014年8月、米国チャールストン社から、制吐剤配合の麻薬性鎮痛剤**CL-108**を導入しました。中等度から重度の急性疼痛並びにオピオイド誘発性悪心・嘔吐の低減を目指し、現在、フェーズ3試験を推進しております。

ロ. 米国アンビット・バイオサイエンシズCorp.の買収

2014年11月に当社は米国アンビット・バイオサイエンシズCorp.を買収しました。

現在、同社が保有するFLT3チロシンキナーゼ阻害剤**キザルチニブ**について、急性骨髄性白血病患者を対象としたフェーズ3試験を推進しております。

ハ. ベルギーUCB社とのてんかん治療剤ラコサミドの日本における共同商業化契約

2014年11月にベルギーUCB社（以下「UCB」）との間で、UCBが開発するてんかん治療剤**ラコサミド**を日本において共同で商業化する契約を締結しました。2015年に日本においてUCBが**ラコサミド**の承認を申請する予定であり、その製造はUCBが担い、販売・流通は当社が担当することとなります。

二. アストラゼネカ社との米国におけるオピオイド誘発性便秘薬モバンティックに関する共同商業化契約

2015年3月、米国第一三共Inc.とアストラゼネカ社は、オピオイド（麻薬性鎮痛薬）誘発性便秘の治療薬**モバンティック**について、米国での共同商業化契約を締結し、4月に新発売しました。アストラゼネカ社が同剤の製造を担い売上を計上するとともに、当社は売上に応じた共同販促の対価を受け取ることとなります。

b. オープンイノベーション

イ. UCSFとの神経変性疾患に関する創薬共同研究提携

2014年3月、当社は、カリフォルニア大学サンフランシスコ校（UCSF）神経変性疾患研究所との間で、アルツハイマー病やパーキンソン病等の神経変性疾患に対する治療薬及び診断薬に関する共同研究契約を締結しました。2013年4月に新設した当社ベンチャーサイエンスラボラトリーから研究員を派遣し、双方の強みを生かすとともに、本提携を通じて獲得した新たな知見も活用して、複数の化合物スクリーニングを実施しております。

ロ. Sanford-Burnham Medical Research Instituteとの共同研究提携

2014年5月、当社は、米国Sanford-Burnham Medical Research Institute（SBMRI）と循環代謝疾患の治療薬に関する包括的共同研究契約を締結しました。本提携により、当社はSBMRIとアンメットニーズに合致する新規の循環代謝疾患治療薬に関わる共同研究を行い、治療標的の妥当性検証からリード化合物取得にフォーカスし、ファーストインクラスの創薬を加速します。

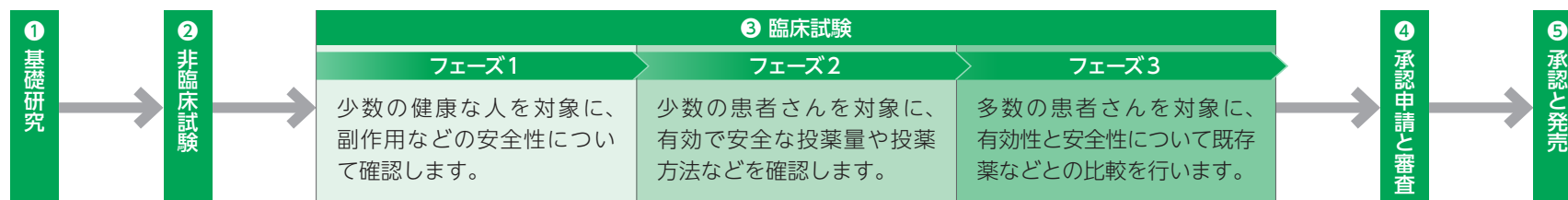
ハ. 創薬共同研究公募（TaNeDS）

当社は、オープンイノベーションの一環として、2011年度から創薬共同研究公募（TaNeDS）を日本国内アカデミアの研究者を対象に実施し、2013年からは海外（ドイツ、スイス、オーストリア）においても、大学及び研究機関の研究者を対象に、創薬共同研究の公募（TaNeDS Global Program）を実施しており、2014年度も選考の結果、複数の共同研究を開始しております。

主要研究開発パイプライン (2015年5月現在)

領域	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3	承認申請
循環代謝	<ul style="list-style-type: none"> ● DS-1040 (急性期虚血性脳血管障害/TAFI阻害剤) ● DS-8312 (高TG血症) 	<ul style="list-style-type: none"> ● CS-3150 (日) (高血圧症・糖尿病性腎症/MR拮抗薬) ● DS-8500 (日) (糖尿病/GPR119作動薬) 	<ul style="list-style-type: none"> ● プラスグレル (日) (CS-747/虚血性脳血管障害/抗血小板剤) ● プラスグレル (米) (CS-747/鎌状赤血球/抗血小板剤) 	<ul style="list-style-type: none"> ● エドキサバン (欧他) (DU-176b/AF/経口FXa阻害剤) ● エドキサバン (欧他) (DU-176b/VTE/経口FXa阻害剤)
癌	<ul style="list-style-type: none"> ● U3-1565 (米日) (抗HB-EGF抗体) ● DS-7423 (米日) (PI3K/mTOR阻害剤) ● DS-3078 (米欧) (mTOR阻害剤) ● DS-3032 (米日) (MDM2阻害剤) ● PLX7486 (米) (FMS/TRK阻害剤) ● DS-8895 (日) (抗EPHA2抗体) ● DS-8273 (米) (抗DR5抗体) ● PLX8394 (米) (BRAF阻害剤) ● DS-6051 (米) (NTRK/ROS1阻害剤) ● DS-5573 (日) (抗B7-H3抗体) ● PLX9486 (米) (KIT阻害剤) 	<ul style="list-style-type: none"> ● Patritumab (米欧) (U3-1287/抗HER3抗体) ● Vemurafenib (米欧) (PLX4032/BRAF阻害剤) ● PLX3397 (米) (FMS/KIT/FLT3-ITD阻害剤) 	<ul style="list-style-type: none"> ● Tivantinib (米欧) (ARQ 197 / 肝細胞癌/Met 阻害剤) ● デノスマブ (日) (AMG 162/乳癌補助療法/抗RANKL抗体) ● ニモツズマブ (日) (DE-766/胃癌/抗EGFR抗体) ● Vemurafenib (米欧) (PLX4032/メラノーマ術後補助療法/BRAF阻害剤) ● Quizartinib (米欧) (AC220/急性骨髄性白血病/FLT3-ITD阻害剤) ● PLX3397 (米欧) (腱鞘巨細胞腫/FMS/KIT/FLT3-ITD阻害剤) 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● DS-1093 (腎性貧血/HIF-PH阻害剤) ● DS-3801 (慢性便秘/GPR38アゴニスト) ● DS-1971 (慢性疼痛) ● DS-1501 (骨粗鬆症/抗Siglec-15抗体) 	<ul style="list-style-type: none"> ● SUN13837 (米欧) (脊髄損傷/bFGF様細胞分化誘導体) ● ラニナミビル (米欧) (CS-8958/抗インフルエンザ/ピオタと導出活動中) ● Ioforninol (日) (GE-145/X線造影剤/血管造影) 	<ul style="list-style-type: none"> ● Mirogabalin (米欧) (DS-5565/線維筋痛症/$\alpha 2$δリガンド) ● Mirogabalin (日亜) (DS-5565/DPNP/$\alpha 2$δリガンド) ● Mirogabalin (日亜) (DS-5565/PHN/$\alpha 2$δリガンド) ● デノスマブ (日) (AMG 162 / 関節リウマチ/抗RANKL抗体) ● ヒドロモルフォン (日) (DS-7113 / 癌性疼痛/μオピオイド受容体作動薬) ● CH5-0214 (日) (エタネルセプトバイオ後続/関節リウマチ/TNFα阻害剤) ● CL-108 (米) (急性疼痛/μオピオイド受容体作動薬) 	<ul style="list-style-type: none"> ● レボフロキサシン (日) (DR-3355 / 感染症/ニューキノロン系抗菌剤)

新薬が生まれるまで



4 生産・物流活動

サプライチェーンの機能強化を図るとともに、コスト競争力のある生産体制を構築するため、子会社3社（第一三共プロファーマ株式会社（以下「第一三共プロファーマ」）・第一三共ケミカルファーマ株式会社（以下「第一三共ケミカルファーマ」）・第一三共ロジスティクス株式会社）を、2015年4月1日に、製剤/物流機能を担う第一三共プロファーマと原薬機能を担う第一三共ケミカルファーマの2社体制にしました。同時に、第一三共プロファーマ秋田工場に係わる事業をアルフレッサ ファインケミカル株式会社に譲渡しました。

さらに、当社製薬技術本部が担っていた治験薬製造に係わる事業を第一三共プロファーマ及び第一三共ケミカルファーマに移管し、サプライチェーン本部も含めた機能強化と効率化を実施しております。

海外では、エドキサバン発売に向けた生産拠点での準備を推進しました。

また、中国事業の伸長に合わせ、現地子会社の設備増強を順次推進しております。

5 事業運営体制の最適化

当社は、持続的成長のための継続的な投資を可能にすべく収益性を改善して経営基盤を強化すること、グループ各社の自立的な事業運営をさらに強化すること及び組織の簡素化や業務の効率化を図ることを通じて低コスト体質への変換を図るなど、事業運営体制の最適化を実施しております。

国内グループ各社の組織体制と要員配置を見直し、これに伴い2014年12月に実施した転進支援制度特別措置に計513名の社員が応募しました。今回の施策による人事関連費用等139億円を計上しております。

また、米国においては2014年度末、欧州においては2013年度末までに営業体制を見直し、それぞれ500名規模の要員適正化を行っております。

6 CSR活動

当社グループは、有用で信頼性の高い医薬品及びサービスを提供する事業活動と企業の社会的責任（CSR）を踏まえた誠実な企業活動を不可分のものとして一体的に取り組むことを、「第一三共グループ企業行動憲章」で宣言し、実践していくことで、持続的な企業価値の向上を目指しております。

誠実な企業活動の重点領域として、コンプライアンス経営の推進、社員と会社の相互の成長、コミュニケーションの強化、環境経営の推進、医療アクセスの拡大、社会貢献活動を掲げ、取り組みの強化を図っております。

また、環境、社会、コーポレートガバナンスに関する情報（ESG情報）について、誠実な企業活動の観点より開示を充実し、ステークホルダーとのコミュニケーションの強化に努めております。

ご参考 CSRコラム

製薬企業の使命と社会課題への取り組み

医薬品の創出による社会への貢献のみならず、良き企業市民として、社会課題解決に向けた活動を行っています。

移動診療サービスの提供

インド、カメルーン、タンザニアの医師不足や病院へのアクセスが悪いなどの医療インフラが未整備の地域において、NGOと十分な協議を重ね、現地政府、地域社会と協力し、移動診療サービスを行っています。乳幼児死亡率の削減や妊産婦の健康の改善に貢献するため、2014年は約45万人の人々に、妊産婦健診や乳幼児への予防接種などの移動診療サービスを提供しました。



第一三共Presents家族のぎずなシアターの開催

がんの患者さんとそのご家族を劇団四季ミュージカルに招待する「第一三共Presents 家族のぎずなシアター」を開催しています。がんの患者さんとそのご家族にミュージカルを通じて感動と元気を伝えたい、その思いから、その趣旨に理解と賛同をいただいた劇団四季と特定非営利活動法人「がんサポートコミュニティ」の協力のもと、2010年から開催しています。



(2) 設備投資の状況

当社グループでは、生産設備の増強・合理化及び研究開発の強化・効率化等を目的とした設備投資を継続的に実施しており、当期の設備投資額は363億円でした。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは**オルメサルタン**の特許クريف(特許期間満了による影響)を中期的な最大の経営リスクとして捉え、その克服のため「持続的成長の実現と収益性の改善」、「第一三共/ランバクシーを軸とするグループビジネスの深化と成果創出」を目指してまいりました。

2014年4月に、サン・ファーマがランバクシーを吸収合併し、当社がその対価としてサン・ファーマの株式を受領することを合意し、その後インド国内外で必要手続を全て終え2015年3月に合併を完了しました。

同時に、今後のあるべき経営方針を検討してまいりました結果、経営の方向性を

- ① イノベティブ医薬品をコアとした事業戦略に回帰する。
- ② 日米市場を中心に事業基盤を強化し、新興国への投資は中国を優先する。
- ③ 研究開発力の強化を図る。

と決めました。

今後、サン・ファーマ株式売却によって得た資金を新たな経営の方向性に沿って重点的に投資し、同時に株主還元策の充実を図り、企業価値の継続的向上を目指してまいります。

現在、当社グループが対処すべき課題は、次のとおりであります。

a. エドキサバンの各国での早期市場導入と大型製品への育成

オルメサルタンに続く主力品として期待している**エドキサバン**については、心房細動領域及び静脈血栓塞栓症の両適応症に関して、2014年度に日米で販売を開始しました。米国において使用制限が付いたことによる影響を最小限に止め、これまで培ってきた循環器に強みを持つ当社グループの営業基盤をフル活用して着実に成長させるべく全力で取り組んでおります。続いて2015年4月に承認勧告を受けた欧州、今後発売が見込まれるアジア、中南米地域においても円滑な市場導入を果たし、グループの総力をあげて主軸製品に育成してまいります。加えて、製品価値最大化に向けたライフサイクルマネジメントを推進いたします。

b. オルメサルタンの収益最大化

2016年秋以降の日米欧における特許期間の満了に備えて、現在の当社グルー

プにおける最主力品である**オルメサルタン**の収益最大化に全社で取り組むとともに、特許期間の満了後の影響を最小限に止める戦略を策定・実行してまいります。

c. プラスグレルの日本における拡大と各国での維持成長

2014年に日本において販売開始した抗血小板剤**プラスグレル**については、医療関係者との強い信頼関係を通じて、発売後1年経過し得られた有効性・安全性に関する評価をより浸透させ急速拡大させてまいります。また、欧米、アジア、中南米においても継続成長を図ってまいります。

d. 日本市場No.1に向けたシェア拡大

国内主力品(**オルメテック・レザルタス**、**メモリー**、**ネキシウム**、**エフィエント**、**リクシアナ**、**テネリア**・**カナグル**、**ランマーク**・**プラリア**)へプロモーションを集中することにより、日本市場シェアNo.1の獲得に向けて、一丸となって取り組んでまいります。

また、北里第一三共及びジャパンワクチンとの連携によるワクチン事業の拡充、第一三共エスファによるジェネリック事業の拡充、並びに第一三共ヘルスケアによるヘルスケア事業の収益力向上に努めてまいります。

e. 米国市場における維持拡大と新興国市場への取り組み

米国第一三共Inc.では、主力品**オルメサルタン**、**エドキサバン**、**プラスグレル**への注力に加え、外部資源の導入を進めており、2014年度に**CL-108**、**キザルチニブ**、**モバンティック**等の販売権、共同販促権を獲得し、**オルメサルタン**の特許クريفを見据え収益の維持拡大に努めております。

ルイトポルド社では、2013年に発売した貧血治療剤**インジェクタファー**の販促活動領域拡大による売上急伸を梃子として、大幅増収を実現します。

また、新興国では、中国における**オルメサルタン**をはじめとする主力品の伸長を成長牽引力とするASCA(アジアや中南米)事業の一層の拡大を目指してまいります。

f. 研究開発力の強化

研究開発における重点領域を循環代謝領域・癌領域・フロンティア領域と定め、さらに医療ニーズの高い疼痛への取り組みも強化しております。

個別化医療へのアプローチ、バイオマーカー開発の強化、2013年に設立したベンチャーサイエンスラボラトリーからの成果獲得など、新薬候補の継続的創出に向けた研究開発の加速と生産性の向上を図ってまいります。

また、戦略的な開発投資を推進し、**エドキサバン**に続く新たな自社グローバルパイプラインの確立を進めてまいります。**ミロガバリン**、**キザルチニブ**、**CL-108**等のフェーズ3試験を確実に推進してまいります。

さらに、自社の製薬技術の高度化により、新薬開発スピードの加速、高付加価値製剤の創出に繋げてまいります。

g. ワクチン事業における課題

北里第一三共は、2011年に厚生労働省より新型インフルエンザワクチンの「細胞培養法ワクチン実生産施設整備等推進事業」の事業者に採択されましたが、ワクチン抗原の精製過程における収率低下等の要因により、国からの要請後6ヶ月以内に4,000万人分のワクチンを供給することが保証できない状況にありました。生産工程の見直しによる収率向上を果たし、2016年6月までには安定供給できるよう生産体制を整備してまいります。

他の製品についても、安定的に供給できる生産基盤の確立と原価低減による収益の改善を目指してまいります。

h. 収益力向上への取り組み

継続的な投資原資を確保するため、日米欧において構造改革を行い、組織のスリム化、要員の適正化を図ってまいりました。

今後も、製造原価については**エドキサバン**の製法改良等による原価低減を推進し、研究開発費については選択と集中による効果的な資源投入を行い、販売管理費については国内外の事業運営体制の継続的な見直しによる更なる効率化を図るなど、グループ全体にわたるコスト削減による収益力向上への取り組みを進めてまいります。

また、資産の効率化によるキャッシュ・フローの改善にも取り組んでまいります。

i. 新たな中期経営計画の策定

今回定めた経営の方向性

- ① イノベティブ医薬品をコアとした事業戦略に回帰する。
- ② 日米市場を中心に事業基盤を強化し、新興国への投資は中国を優先する。
- ③ 研究開発力の強化を図る。

を基に、2016年3月を目前に、新たな中期経営計画（2016年度～2020年度）を策定してまいります。

(5) 当社グループの財産及び損益の状況の推移

区分	日本基準		IFRS		
	2011年度 第7期	2012年度 第8期	2012年度 第8期	2013年度 第9期	2014年度 (当期) 第10期
売上収益 (百万円)	938,677	997,852	994,659	899,126	919,372
営業利益 (百万円)	98,202	100,516	98,743	112,922	74,422
経常利益 (百万円)	76,217	99,147	—	—	—
税引前利益 (百万円)	—	—	95,861	112,950	79,936
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	10,383	66,621	64,027	60,943	322,119
基本的1株当たり 当期利益 (円)	14.75	94.64	90.96	86.57	457.56
1株当たり 年間配当金 (円)	60	60	60	60	60
資産合計 (百万円)	1,518,479	1,644,071	1,684,949	1,854,037	1,982,286
資本合計 (百万円)	832,749	915,745	938,480	1,007,527	1,307,041

- 注1) 第9期より、会社計算規則第120条第1項の規定に基づいて、国際会計基準 (IFRS) に準拠して連結計算書類を作成しており、第8期もIFRSに準拠した数値を記載しております。
- 2) IFRSに準拠した用語について、日本基準による用語では「売上高」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」は「当期純利益」、「基本的1株当たり当期利益」は「1株当たり当期純利益」、「資産合計」は「総資産」、「資本合計」は「純資産」となります。
- 3) 基本的1株当たり当期利益は期中平均株式数に基づいて算出しております。
なお、期中平均株式数については、自己株式数を控除して計算しております。
- 4) サン・ファーマによるランバクシーの吸収合併手続が完了したため、同事業を非継続事業に分類し、第9期を修正しております。

(6) 当社グループの主要な事業内容

医薬品等の研究、開発、製造、販売及び輸出入

(7) 重要な子会社等の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権 比率 (%)	主要な事業内容
● 第一三共エスファ株式会社	百万円 450	100.00	医薬品の販売
● 第一三共ヘルスケア株式会社	百万円 100	100.00	ヘルスケア品の 開発・製造・販売
● 第一三共プロファーマ株式会社	百万円 100	100.00	医薬品の製造
● 第一三共ケミカルファーマ株式会社	百万円 50	100.00	医薬品の製造
● アスピオファーマ株式会社	百万円 50	100.00	医薬品の研究開発
● 第一三共RDノバール株式会社	百万円 50	100.00	グループの 研究開発サポート業務
● 第一三共ビジネスアソシエ株式会社	百万円 50	100.00	グループの ビジネスサポート業務
● 北里第一三共ワクチン株式会社	百万円 100	51.00	ワクチンの 研究開発・製造・販売等
🇺🇸 第一三共U.S.ホールディングスInc.	米ドル 3.0	100.00	持株会社
🇺🇸 第一三共Inc.	千米ドル 170	100.00	医薬品の研究開発・販売
🇺🇸 プレキシコンInc.	米ドル 1.0	100.00	医薬品の研究開発
🇺🇸 ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.	千米ドル 200	100.00	医薬品の開発・製造・販売
🇺🇸 アンビット・バイオサイエンシズCorp.	米ドル 1.0	100.00	医薬品の研究開発
🇩🇪 第一三共ヨーロッパGmbH	百万ユーロ 16	100.00	同社グループ統括/医薬品の 開発・製造・販売
🇨🇳 第一三共 (中国) 投資有限公司	百万米ドル 30	100.00	医薬品の開発・販売
🇨🇳 第一三共製薬 (北京) 有限公司	百万米ドル 83	100.00	医薬品の開発・製造・販売
🇨🇳 第一三共製薬 (上海) 有限公司	百万米ドル 53	100.00	医薬品の開発・製造・販売

注) アンビット・バイオサイエンシズCorp.の株式を2014年11月10日付けで取得しております。また、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.は2015年3月24日付けでサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.との吸収合併により消滅しております。

2 重要な提携等の状況

a. 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術内容
第一三共株式会社	エヌジーエム・バイオフィーマシューティカルズ社	 アメリカ	糖尿病領域における膵β細胞再生に係る標的探索に関する技術
第一三共株式会社	エル・オー・シー・エル・ファーマ社	 アメリカ	制吐剤配合麻薬性鎮痛剤「CL-108」に関する技術
第一三共株式会社	イノマブ社	 シンガポール	抗EGFR抗体「ニモズマブ」に関する技術
第一三共株式会社	アムジェン社	 アメリカ	抗RANKL抗体「デノスマブ」に関する技術
第一三共株式会社	アーキユール社	 アメリカ	抗悪性腫瘍剤「ARQ 197」に関する技術
第一三共株式会社	アンプリミュン社	 アメリカ	自己免疫疾患治療剤「AMP-110」に関する共同研究開発及びグローバルにおける臨床開発、製造及び販売に関する独占的オプション権
第一三共Inc.	ジェンザイム社	 アメリカ	高コレステロール血症治療剤「ウェルコール」に関する技術
ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.	バイフォー社	 スイス	貧血治療剤「ヴェノファア」に関する技術

b. 技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術内容
第一三共株式会社	イーライ・リリー社	 アメリカ	抗血小板剤「プラスグレル」に関する技術
第一三共株式会社	サノフィ・アベンティス・ドイチェラント社	 ドイツ	合成抗菌剤「レボフロキサシン」に関する技術
第一三共株式会社	参天製薬株式会社	 日本	合成抗菌剤「レボフロキサシン」眼科用製剤に関する技術
第一三共株式会社	大熊製薬株式会社	 韓国	高血圧症治療剤「オルメサルタン」に関する技術

c. 販売契約等

契約会社名	相手先	国名	契約の内容
第一三共株式会社	田辺三菱製薬株式会社	 日本	同社の血糖降下剤「テネリア」の日本国内における共同販売、及び同社の血糖降下剤「カナブル」の日本国内における共同販売
第一三共株式会社	テルモ株式会社 北里第一三共ワクチン株式会社	 日本	テルモ株式会社の皮内投与デバイスに北里第一三共ワクチン株式会社のワクチンを充填したワクチン製剤の日本国内における販売
第一三共株式会社	アストラゼネカ社	 スウェーデン	同社のプロトンポンプ阻害剤「ネキシウム」の日本国内における独占販売及び共同販売
第一三共株式会社	メルツ・ファーマシューティカルズ社	 ドイツ	同社のアルツハイマー型認知症治療剤「メマリ」の日本国内における独占販売
第一三共株式会社	東レ株式会社	 日本	同社の天然型インターフェロンβ製剤「フェロン」の日本国内における共同販売
第一三共株式会社	ジーイー・ヘルスケア社	 ノルウェー	同社のMRI造影剤「オムニスキャン」の日本国内における独占販売 同社の造影剤「オムニパーク」の日本国内における独占販売
第一三共株式会社	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社	 スイス	同社の高血圧症治療剤「アーチスト」の日本国内における独占販売
第一三共株式会社	ユーシービー・バイオフィーマ社	 ベルギー	同社のてんかん治療薬「ラコサミド」の日本国内における独占販売及び共同販売
第一三共株式会社	ユーシービー・ジャパン株式会社	 日本	同社の抗アレルギー剤「ジルテック」の日本国内における販売
第一三共株式会社	ゼリア新薬工業株式会社	 日本	急性心不全治療剤「ハンパ」の日本国内における独占販売
第一三共株式会社	キッセイ薬品工業株式会社	 日本	同社の排尿障害治療剤「ユリーフ」の日本国内における共同販売
第一三共株式会社	サノフィ株式会社	 日本	同社のインフルエンザ菌b型による感染症予防小児用ワクチン「アクトヒブ」の日本国内における販売及び4種混合ワクチンの日本国内での開発
第一三共Inc.	アストラゼネカ社	 イギリス	オピオイド（麻薬性鎮痛薬）誘発性便秘薬「モバンティック」の米国内における共同販売
第一三共ヨーロッパ GmbH	メナリーニ社	 イタリア	高血圧症治療剤「オルメテック」の欧州における共同販売
ルイトポルド・ファーマシューティカルズ Inc.	フレゼニウス・ユーエスエイ・マニュファクチュアリング社	 アメリカ	透析患者向け貧血治療剤「ヴェノファア」のアメリカ国内における独占販売

(8) 当社グループの主要な営業所、工場及び研究所 (2015年3月31日現在)

① 国内

第一三共株式会社 	本社	東京都中央区
	支店	札幌、東北(宮城県)、東京、千葉、埼玉、横浜、北関東(東京都)、甲信越(東京都)、東海(愛知県)、京都、北陸(石川県)、大阪、神戸、中国(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)
	研究所	品川(東京都)、江戸川(東京都)、平塚(神奈川県)、館林(群馬県)
第一三共エスファ株式会社	本社	東京都中央区
第一三共ヘルスケア株式会社	本社	東京都中央区
	支店	東日本(宮城県)、北関東、東京、名古屋、大阪、中四国(広島県)、九州(福岡県)
第一三共プロファーマ株式会社	工場	秋田、小名浜(福島県)、館林(群馬県)、平塚(神奈川県)、高槻(大阪府)
第一三共ケミカルファーマ株式会社	工場	平塚(神奈川県)、小田原(神奈川県)
アスピオファーマ株式会社	本社	兵庫県神戸市
第一三共RDノバール株式会社	本社	東京都江戸川区
第一三共ビジネスアソシエ株式会社	本社	東京都中央区
第一三共ハピネス株式会社	本社	神奈川県平塚市
北里第一三共ワクチン株式会社	本社	埼玉県北本市

② 海外

第一三共Inc.	本社	米国 ニュージャージー州パーシパニー
ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.	本社	米国 ニューヨーク州シャーリー
第一三共ヨーロッパGmbH	本社	ドイツ ミュンヘン

(9) 当社グループの従業員の状況 (2015年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数(ランバクシーグループを除く)
16,428名	828名減

注) 従業員数は就業員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。なお、当期に連結決算から除外されたランバクシーグループを含んだ前期人数(32,791名)との比較では16,363名減となっております。

(10) 主要な借入先の状況 (2015年3月31日現在)

借入先	借入額
シンジケートローン	140,000百万円
日本生命保険相互会社	1,000百万円

注) シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行他47行からの協調融資によるものであります。

(11) その他の企業集団の現況に関する重要な事項(後発事象)
【サン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.株式の売却】

当社が所有するサン・ファーマの普通株式の全部または一部を売却することを2015年4月20日開催の取締役会で決議し、2015年4月21日に売却を完了いたしました。

① 株式売却の理由

当社は、サン・ファーマによるランバクシーの吸収合併の完了を受けて、サン・ファーマ株式を取得しました。サン・ファーマ株式会社については、当社の企業価値向上の観点から、その取扱いについて検討してまいりましたが、この度、当社が所有するサン・ファーマ株式の全てを売却することといたしました。なお、本売却により、当社はサン・ファーマの株主ではなくなりますが、サン・ファーマとの事業提携は今後も継続してまいります。

② 売却方法

インダの取引所内取引による売却

③ 売却による所有株式数の異動

売却前の所有株式数 : 214,969,058株
売却株式数 : 214,969,058株
売却後の所有株式数 : 0株

④ 業績及び財政状態に与える影響

2015年度第1四半期連結会計期間において、その他の金融資産として計上しているサン・ファーマ株式424,338百万円の売却により、その他の包括利益として、△45,845百万円を計上する予定であります。2016年3月期連結業績における親会社の所有者に帰属する当期利益への影響はありません。

2 株式及び新株予約権等に関する事項

(1) 株式の状況 (2015年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 2,800,000,000株
- ② 発行済株式の総数 709,011,343株
(自己株式4,983,171株を含む)
- ③ 株主数 128,226名
(対前期末比9,410名増)

4 大株主 (上位10名)

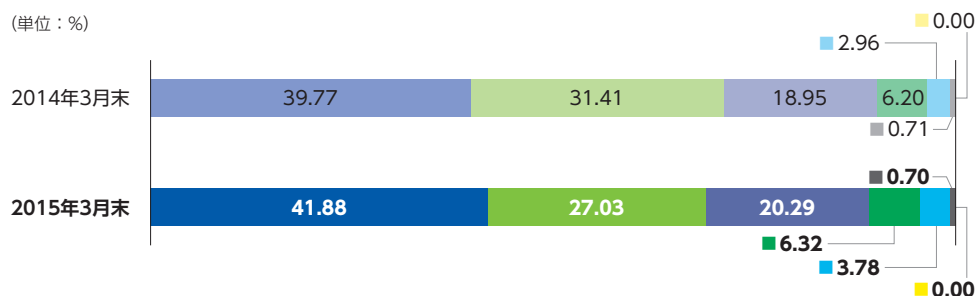
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	43,837	6.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	41,512	5.90
日本生命保険相互会社	35,776	5.08
JP MORGAN CHASE BANK 385147	18,853	2.68
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	14,402	2.05
株式会社三井住友銀行	11,413	1.62
第一三共グループ従業員持株会	10,952	1.56
DEUTCHE BANK TRUST COMPANY AMERICAS ADR DEPT ACCOUNT	10,368	1.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	10,196	1.45
株式会社みずほ銀行	8,591	1.22

注) 持株比率は自己株式 (4,983,171株) を控除して計算しております。

《所有者別持株比率》

■ 金融機関 ■ 外国法人等 ■ 個人その他 ■ その他の法人 ■ 金融商品取引業者 ■ 自己株式 ■ 政府及び地方公共団体

(単位: %)



5 その他株式に関する重要な事項

【自己株式の取得】

当社は、2015年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- ① 自己株式の取得を行う理由
株主還元の実現と共に、資本効率の向上を図るため
- ② 取得対象株式の種類
当社普通株式
- ③ 取得し得る株式の総数
28,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式除く) の3.98%)
- ④ 株式の取得価額の総額
50,000百万円 (上限)
- ⑤ 取得期間
2015年5月15日から2015年8月31日まで
- ⑥ 取得方法
東京証券取引所における市場買付

(2) 新株予約権等の状況

① 当期末日に当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	第1回新株予約権 (2008年2月15日)	第2回新株予約権 (2008年11月17日)	第3回新株予約権 (2009年8月17日)	第4回新株予約権 (2010年8月19日)
発行決議の日	2008年1月31日	2008年10月31日	2009年7月31日	2010年7月30日
付与対象者と人数	当社取締役6名 (除社外取締役)	当社取締役6名 (除社外取締役)	当社取締役6名 (除社外取締役)	当社取締役6名 (除社外取締役)
新株予約権の数	152個	250個	493個	729個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式15,200株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式25,000株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式49,300株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式72,900株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき 252,800円 注1)	新株予約権1個につき 134,200円 注1)	新株予約権1個につき 133,800円 注1)	新株予約権1個につき 119,700円 注1)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個につき 100円	新株予約権1個につき 100円	新株予約権1個につき 100円	新株予約権1個につき 100円
新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額	1株当たり1,265円	1株当たり672円	1株当たり670円	1株当たり599円
新株予約権を行使することができる期間	2008年2月16日から 2038年2月15日まで	2008年11月18日から 2038年11月17日まで	2009年8月18日から 2039年8月17日まで	2010年8月20日から 2040年8月19日まで
新株予約権の行使の条件	注2)	注2)	注2)	注2)
新株予約権の取得事由及び条件	注3)	注3)	注3)	注3)

注1) 本新株予約権は、その払込金額の払込債務と相殺することを条件として支給された金銭報酬の債権と当該払込債務を相殺することにより交付されたものです。

2) 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」）は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日をいうものとし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日をいうものとする。）の翌日から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- b. 新株予約権者は、新株予約権について買入れその他一切の処分をすることができない。
- c. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当て契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
- e. その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当て契約の定めるところによる。

3) 新株予約権の取得事由及び条件は以下のとおりです。

- a. 新株予約権者が上記2)の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- b. 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- c. 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

② 当期に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権の状況

	第8回新株予約権 (2014年7月8日)
発行決議の日	2014年6月23日
付与対象者と人数	当社執行役員16名 (取締役兼務者を除く)
新株予約権の数	712個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式71,200株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権1個につき 136,100円 注1)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個につき 100円
新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額	1株当たり681円
新株予約権を行使することができる期間	2014年7月9日から 2044年7月8日まで
新株予約権の行使の条件	注2)
新株予約権の取得事由及び条件	注3)

注1) 前記①注1)と同じ。

2) 前記①注2)と同じ。

3) 前記①注3)と同じ。

第5回新株予約権 (2011年7月12日)	第6回新株予約権 (2012年7月9日)	第7回新株予約権 (2013年7月8日)	第8回新株予約権 (2014年7月8日)
2011年6月27日	2012年6月22日	2013年6月21日	2014年6月23日
当社取締役6名 (除社外取締役)	当社取締役6名 (除社外取締役)	当社取締役6名 (除社外取締役)	当社取締役6名 (除社外取締役)
811個	1,110個	796個	738個
当社普通株式81,100株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式111,000株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式79,600株 (新株予約権1個につき100株)	当社普通株式73,800株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権1個につき 111,200円 注1)	新株予約権1個につき 88,400円 注1)	新株予約権1個につき 119,900円 注1)	新株予約権1個につき 136,100円 注1)
新株予約権1個につき 100円	新株予約権1個につき 100円	新株予約権1個につき 100円	新株予約権1個につき 100円
1株当たり557円	1株当たり443円	1株当たり600円	1株当たり681円
2011年7月13日から 2041年7月12日まで	2012年7月10日から 2042年7月9日まで	2013年7月9日から 2043年7月8日まで	2014年7月9日から 2044年7月8日まで
注2)	注2)	注2)	注2)
注3)	注3)	注3)	注3)

3 会社役員に関する事項

(1) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2015年3月31日現在)

氏名	地位及び担当等	重要な兼職の状況	重要な兼職先と当社との関係
中山 讓 治	代表取締役社長兼CEO		
佐藤 雄 紀	代表取締役副社長執行役員総務・人事本部長兼法務・CSR本部長兼サプライチェーン本部長		
坂井 学	代表取締役副社長執行役員管理本部長		
荻田 健	取締役専務執行役員ワクチン事業本部長	北里第一三共ワクチン株式会社代表取締役社長	連結子会社
廣川 和 憲	取締役専務執行役員戦略本部長		
眞鍋 淳	取締役常務執行役員日本カンパニープレジデント兼事業推進本部長		
平林 博	社外取締役	公益財団法人日印協会代表理事・理事長	重要な取引関係なし
		三井物産株式会社社外取締役	
		株式会社東横イン社外取締役	
石原 邦 夫	社外取締役	東京海上日動火災保険株式会社相談役	石原邦夫氏は、東京海上日動火災保険株式会社相談役ですが、当社は同社と損害保険やPL保険等での取引関係があります。当社と同社との保険取引は独占的なものではなく、一般的に公正妥当な取引関係と考えられるため、当社の経営に対して特別な利害関係はないものと認識しております。また、その他の兼職先についても重要な取引関係はありません。
		東京急行電鉄株式会社社外監査役	
		一般社団法人日本経済団体連合会副会長・理事	
宇治 則 孝	社外取締役	日本電信電話株式会社顧問	重要な取引関係なし
		公益社団法人企業情報化協会会長	
		一般社団法人日本テレワーク協会会長	
		横河電機株式会社社外取締役	
戸田 博 史	社外取締役	郵船ロジスティクス株式会社社外取締役	重要な取引関係なし
		UBS証券株式会社特別顧問	
小池 和 夫	常勤監査役		
千葉 崇	常勤監査役		
木村 明 子	社外監査役	アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問	重要な取引関係なし
		富士電機株式会社社外監査役	
片桐 裕	社外監査役	公益財団法人公共政策調査会理事長	重要な取引関係なし
		損害保険ジャパン日本興亜株式会社顧問	
		日本商工会議所・東京商工会議所顧問	

注1) 当社の役員は、取締役10名、監査役4名の計14名で構成されております。

(うち、女性役員1名、女性役員比率7.1%)

- 上記において、社外取締役とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、社外監査役とは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 当社は、社外取締役の平林博氏、石原邦夫氏、宇治則孝氏及び戸田博史氏並びに社外監査役の木村明子氏及び片桐裕氏の全員を独立役員として指定し、東京証券取引所へ届け出ております。
- 当期に辞任した会社役員又は解任された会社役員はおりません。
なお、取締役の庄田隆氏、社外取締役の金澤一郎氏及び杉山清次氏並びに社外監査役の山田昭雄氏及び石川重明氏は、2014年6月23日の定時株主総会最終の時をもって、任期満了により退任しております。

2 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	取締役		監査役		合 計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
報酬(年額) (うち社外役員)	13名 (6名)	386百万円 (60百万円)	6名 (4名)	105百万円 (30百万円)	19名 (10名)	491百万円 (90百万円)
役員賞与 (社外取締役及び 監査役を除く)	6名	69百万円	—	—	6名	69百万円
株式報酬型 ストックオプション報酬 (社外取締役及び 監査役を除く)	6名	101百万円	—	—	6名	101百万円
合計 (うち社外役員)	13名 (6名)	555百万円 (60百万円)	6名 (4名)	105百万円 (30百万円)	19名 (10名)	660百万円 (90百万円)

注1) 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- 取締役の「報酬(年額)」「支給人員」「支給額」及び各「合計」欄には、2014年6月23日開催の第9回定時株主総会最終の時をもって任期満了により退任した取締役3名(うち社外取締役2名)の分が含まれております。
- 監査役の「報酬(年額)」「支給人員」「支給額」及び各「合計」欄には、2014年6月23日開催の第9回定時株主総会最終の時をもって任期満了により退任した社外監査役2名の分が含まれております。
- 2005年6月29日開催の(旧)三共株式会社の第151回定時株主総会及び(旧)第一製薬株式会社の第127回定時株主総会における株式移転による完全親会社設立の件において承認された取締役の報酬総額(使用人兼取締役の使用人分給与は含まない)は1事業年度4億5千万円以内、監査役の報酬総額は1事業年度1億2千万円以内であります。
- 上記の「役員賞与」は、上記の「報酬(年額)」とは別に、当社第10回定時株主総会に付議予定の「取締役に對する賞与支給の件」が原案どおり承認可決されることを条件として支払う予定の額であります。
- 上記の「株式報酬型ストックオプション報酬」は、上記の「報酬(年額)」とは別に、2014年7月8日に交付された株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の払込金額の払込債務と相殺するために支給された金銭報酬のうち当期の職務執行の対価に相当する額を記載しております。この株式報酬型ストックオプションは、上記4)の報酬総額に係る決議とは別に、2007年6月28日開催の第2回定時株主総会において1事業年度1億4千万円を上限額として承認されたものです。

3 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a. 役員報酬の基本設計

- 取締役報酬は、企業価値の最大化に寄与する報酬設計としております。具体的には、固定報酬である基本報酬のほかに短期インセンティブとなる業績連動賞与及び長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションを採用しております。
- 短期インセンティブとなる業績連動賞与は、単年度の業績指標として売上収益、売上収益営業利益率及び親会社の所有者に帰属する当期利益を採用し、これら指標に連動させて決定しております。
- 長期インセンティブとなる株式報酬型ストックオプションは、在任中は行使できない仕組みとし、現在の経営努力が将来株価上昇に反映して対価を受け取れる仕組みとしております。
- 報酬等の水準は、外部専門機関の調査による他社水準を参考に、産業界の中上位水準を志向して設定しております。
- 社外取締役及び社内外監査役については、経営の監督機能を十分に機能させるため、短期及び長期インセンティブを設けず、基本報酬のみとしております。

b. 役員報酬の決定手続

- 取締役基本報酬は1事業年度4億5千万円を上限として、また、取締役への株式報酬型ストックオプション付与総額は1事業年度1億4千万円を上限として、それぞれ株主総会において承認いただいております。業績連動賞与については、当該事業年度に関わる株主総会において承認をいただいております。
- 固定報酬である基本報酬のみとなる監査役報酬は、1事業年度1億2千万円を上限として、株主総会において承認いただいております。
- 任意の機関としてメンバーの過半数を社外取締役で構成する報酬委員会を設置し、取締役及び執行役員の報酬制度・基準の設定、役位ごとの報酬水準の検証と見直し、業績連動賞与結果、及び株式報酬型ストックオプションの付与について審議いたします。

(2) 社外役員の状況

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係 (2015年3月31日現在)

各社外役員の重要な兼職先と当社との関係は、前記(1)会社役員状況①「取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

② 当期における主な活動状況

氏名	地位	出席回数	主な活動状況
平 林 博	社外取締役	[取締役会] 15/15回 (100%)	外交官としてのグローバルな経験に基づく、専門知識と識見から、必要又は有益な発言を適宜行っております。
石 原 邦 夫	社外取締役	[取締役会] 15/15回 (100%)	リスクマネジメントに関する専門知識や会社経営者としての経験に基づく識見から、必要又は有益な発言を適宜行っております。
宇 治 則 孝	社外取締役	[取締役会] 11/11回 (100%)	2014年6月23日に就任して以降、情報通信分野に関する専門知識や会社経営者としての経験に基づく識見から、必要又は有益な発言を適宜行っております。
戸 田 博 史	社外取締役	[取締役会] 11/11回 (100%)	2014年6月23日に就任して以降、証券・金融に関する専門知識や会社経営者及び外交官としての経験に基づく識見から、必要又は有益な発言を適宜行っております。
木 村 明 子	社外監査役	[取締役会] 11/11回 (100%) [監査役会] 10/10回 (100%)	2014年6月23日に就任して以降、弁護士としての豊富な実務経験に基づく専門知識と識見から、必要又は有益な発言を適宜行っております。
片 桐 裕	社外監査役	[取締役会] 11/11回 (100%) [監査役会] 10/10回 (100%)	2014年6月23日に就任して以降、行政機関等での経験に基づく専門知識と識見から、必要又は有益な発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役の平林博氏、石原邦夫氏、宇治則孝氏及び戸田博史氏、並びに、社外監査役の木村明子氏及び片桐裕氏との間で、それぞれ、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額であります。

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当期に係る会計監査人としての報酬等の額	228百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	305百万円

注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、英文決算短信等に係る助言業務等を委託し対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役の全員の同意により、これを解任いたします。

また、監査役会は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

③ 内部統制体制構築の基本方針

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、2015年4月28日の取締役会において、2015年5月1日を効力発生日として、当該体制を構築するための基本方針を下記のとおり決議しております。なお、従前の基本方針からの主な変更点は、平成26年会社法改正も踏まえ、①グループ内部統制に関する体制及び②監査役の監査環境整備に関する体制をより充実させたこと等です。

a 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共グループ個人行動原則等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- ロ. 経営に対する監督機能の強化・充実のため、社外取締役を置く。
- ハ. 監査役は、取締役の職務執行、意思決定の過程及び内容並びに内部統制体制の整備及び運用状況を監査する。

b 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 情報セキュリティ体制を整備し、法令及び社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。

c 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 社内諸規程を定め、リスクマネジメント体制を整備する。
- ロ. 監査部は、上記体制の運営状況を監査する。

d 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 社長が戦略的な意思決定を行うことを目的として、社外取締役を除く取締役及び取締役社長の指名する主要な地域・法人・機能の責任者をもって経営会議を構成し、重要事項を審議する。また意思決定手段の一つとして決裁制度を設ける。
- ロ. 意思決定と職務執行の迅速性を考慮し、執行役員制度を導入する。

e 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共グループ個人行動原則等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
- ロ. 「グローバルマネジメント規程」、「組織管理規程」等に従い、社長の命を受けた主要な地域・法人・機能の責任者及び部所長が主管業務を掌理し、所属員の監督、管理及び指導を行う。
- ハ. 人事管理及びリスクマネジメント等の体制整備に係るそれぞれの専門機能が、各部所への方針伝達と管理、指導を行う。
- ニ. 監査部は、法令、定款及び社内諸規程の遵守状況について、内部監査を実施する。

f 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社は、「グローバルマネジメント規程」及び「内部統制システムの整備規程」を定め、第一三共グループの経営管理体制を明確にするとともに、グループ会社に対し、経営方針等を伝達し、また、グループ会社の取締役等から経営・業績等に関する報告を受ける体制を整備する。
- ロ. 当社は、「グループ会社管理規程」を定め、グループ会社の責任と権限を明確化する。
- ハ. 当社は、「リスクマネジメント推進規程」を定め、第一三共グループのリスクマネジメント体制を整備する。
- ニ. 当社は、第一三共グループ個人行動原則等を定め、グループ会社に展開するとともに、第一三共グループのコンプライアンス推進体制を整備し、グループ会社に周知徹底する。
- ホ. 当社は、「財務報告に係る内部統制規程」を定め、適切に運用することにより、第一三共グループの財務報告の信頼性を確保する。
- ヘ. 当社は、「内部監査規程」を定め、グループ会社に対し、内部監査を実施する。

g 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

- イ. 当社の監査役の職務を補助する専任スタッフを置く。

h 前記gの使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役からの指示の実効性の確保に関する事項

- イ. 当社の監査役の専任スタッフは、取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。
- ロ. 当社の監査役の専任スタッフの人事異動、人事評価等については、予め監査役会の同意を必要とする。

i 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制

- イ. 当社は、当社の取締役が、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに、当該事実を監査役に報告する体制を整備する。
 - ロ. 当社の監査役は、当社の役員及び従業員並びにグループ会社の役員及び従業員等から業務執行状況等の報告を受けるとする。
 - ハ. 当社の監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。
- 二. 決裁の手続や内容を検証するため、決裁書の通知先に監査役を常設する。

j その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 当社の監査役は、代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認や監査上の重要課題等についての意見交換を行う。
 - ロ. 当社の監査役は、グループ会社の監査役等と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
 - ハ. 当社の監査役は、外部監査人及び監査部と連携し、意見交換等を行う。
- 二. 当社は、前記 i. ロ. に基づき報告を行った者及び第一三共グループ個人行動原則等に基づき報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行わない。
- ホ. 当社は、監査役の職務の執行について生じる費用を負担する。

k 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制

- イ. 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、第一三共グループ企業行動憲章等において、反社会的勢力及び団体とは関係遮断を徹底することを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

(2) 株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めておりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

以上

連結計算書類 (国際会計基準)

連結財政状態計算書 (2015年3月31日現在)

科目	(ご参考) 第9期	第10期
● 資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	183,070	189,372
営業債権及びその他の債権	269,194	241,547
その他の金融資産	324,160	186,457
棚卸資産	189,408	150,093
その他の流動資産	24,769	14,697
小計	990,603	782,168
売却目的で保有する資産	—	3,165
流動資産合計	990,603	785,334
非流動資産		
有形固定資産	316,304	266,491
のれん	85,518	71,366
無形資産	171,417	199,411
持分法で会計処理されている投資	2,624	1,347
その他の金融資産	141,553	593,944
繰延税金資産	122,550	45,330
その他の非流動資産	23,464	19,059
非流動資産合計	863,433	1,196,951
資産合計	1,854,037	1,982,286

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科目	(ご参考) 第9期	第10期
● 負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	245,422	235,546
社債及び借入金	160,326	20,000
その他の金融負債	15,115	7,576
未払法人所得税	5,636	7,767
引当金	22,702	19,444
その他の流動負債	11,985	6,735
小計	461,188	297,070
売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	—	426
流動負債合計	461,188	297,496
非流動負債		
社債及び借入金	263,289	201,000
その他の金融負債	14,177	8,337
退職給付に係る負債	8,947	11,631
引当金	3,747	2,713
繰延税金負債	39,838	88,357
その他の非流動負債	55,320	65,707
非流動負債合計	385,321	377,747
負債合計	846,509	675,244
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	105,267	105,267
自己株式	△14,408	△14,198
その他の資本の構成要素	121,753	169,034
利益剰余金	717,320	993,953
親会社の所有者に帰属する持分合計	979,933	1,304,057
非支配持分		
非支配持分	27,594	2,984
資本合計	1,007,527	1,307,041
負債及び資本合計	1,854,037	1,982,286

連結損益計算書 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	(ご参考) 第9期	第10期
売上収益	899,126	919,372
売上原価	282,851	323,087
売上総利益	616,274	596,284
販売費及び一般管理費	322,688	331,195
研究開発費	180,664	190,666
営業利益	112,922	74,422
金融収益	5,163	9,600
金融費用	4,543	3,160
持分法による投資損失	591	925
税引前利益	112,950	79,936
法人所得税費用	47,157	36,370
継続事業からの当期利益	65,792	43,566
非継続事業からの当期利益又は 当期損失 (△)	△12,435	275,357
当期利益	53,357	318,923
当期利益の帰属		
親会社の所有者	60,943	322,119
非支配持分	△7,585	△3,195

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

計算書類 (日本基準)

貸借対照表 (2015年3月31日現在)

科目	(ご参考) 第9期	第10期
● 資産の部	(1,296,974)	(1,597,689)
I 流動資産	613,412	500,202
現金及び預金	41,125	41,035
受取手形	203	220
売掛金	184,735	185,853
有価証券	238,944	114,049
商品及び製品	46,343	53,890
原材料	8,882	14,112
前払費用	1,422	3,373
繰延税金資産	54,230	48,608
短期貸付金	11,287	22,800
未収入金	20,152	8,260
その他	6,083	7,997
II 固定資産	683,562	1,097,486
有形固定資産	115,207	111,281
建物及び構築物	75,312	77,505
機械装置	2,286	3,344
車両及び工具器具備品	10,266	9,037
土地	21,424	19,841
リース資産	21	4
建設仮勘定	5,896	1,547
無形固定資産	17,385	26,244
特許権	3,839	2,521
ソフトウェア	5,105	5,683
その他	8,440	18,040
投資その他の資産	550,969	959,959
投資有価証券	104,616	559,771
関係会社株式	320,612	266,861
関係会社出資金	105,826	105,826
長期貸付金	6,304	13,490
前払年金費用	8,942	9,288
その他	4,856	4,881
貸倒引当金	△189	△159
合 計	1,296,974	1,597,689

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位 百万円)

科目	(ご参考) 第9期	第10期
● 負債の部	(473,110)	(523,528)
I 流動負債	244,804	223,004
買掛金	32,272	41,511
短期社債	60,000	—
短期借入金	30,000	20,000
リース債務	17	2
未払金	41,181	46,693
未払費用	45,262	66,164
未払法人税等	62	1,485
未払消費税等	2,164	5,175
預り金	32,848	34,602
前受収益	161	134
返品調整引当金	133	130
売上割戻引当金	337	479
環境対策引当金	359	—
その他	2	6,623
II 固定負債	228,306	300,524
社債	80,000	80,000
長期借入金	141,000	121,000
リース債務	4	2
長期未払金	1,293	1,050
繰延税金負債	2,825	95,398
その他	3,182	3,073
● 純資産の部	(823,864)	(1,074,160)
I 株主資本	790,899	1,015,237
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	663,931	663,728
資本準備金	179,858	179,858
その他資本剰余金	484,073	483,870
利益剰余金	91,376	315,707
その他利益剰余金	91,376	315,707
固定資産圧縮積立金	11,423	9,497
繰越利益剰余金	79,952	306,210
自己株式	△14,408	△14,198
II 評価・換算差額等	31,284	57,162
その他有価証券評価差額金	31,284	58,504
繰延ヘッジ損益	—	△1,341
III 新株予約権	1,680	1,760
合 計	1,296,974	1,597,689

損益計算書 (2014年4月1日から2015年3月31日まで)

(単位 百万円)

科目	(ご参考) 第9期	第10期
売上高	618,179	622,424
売上原価	200,763	207,087
返品調整引当金戻入額	3	3
売上総利益	417,419	415,340
販売費及び一般管理費	351,890	391,993
営業利益	65,528	23,347
営業外収益	39,451	15,430
受取利息	144	180
有価証券利息	249	185
受取配当金	31,080	7,836
受取賃貸料	4,632	4,576
為替差益	2,539	2,053
その他	804	596
営業外費用	5,425	8,091
支払利息	641	774
社債利息	1,506	1,139
貸倒引当金繰入額	5	0
賃貸収入原価	1,844	1,893
休止固定資産減価償却費	197	112
投資有価証券評価損	233	3,562
その他	995	609
経常利益	99,554	30,686
特別利益	30,952	344,321
固定資産売却益	14,696	3,328
企業結合における交換利益	—	338,835
投資有価証券売却益	8,017	1,803
退職給付信託設定益	8,198	—
その他	39	352
特別損失	26,314	17,938
固定資産処分損	1,079	1,181
事業再編損	1,477	10,215
関係会社株式評価損	10,684	4,494
減損損失	—	1,844
関係会社取引価格調整金	12,305	—
その他	768	202
税引前当期純利益	104,192	357,069
法人税、住民税及び事業税	979	2,130
法人税等調整額	38,760	88,370
当期純利益	64,452	266,569

注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2015年5月11日

第一三共株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井沢治	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮原正弘	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 敦	㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、第一三共株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適

正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、第一三共株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結注記表の7.「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は所有するサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.の普通株式の全部または一部を売却することを2015年4月20日開催の取締役会で決議し、2015年4月21日に売却を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

2015年5月11日

第一三共株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金井沢治	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮原正弘	㊟
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 敦	㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第一三共株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案する

ために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

個別注記表の9.「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は所有するサン・ファーマシューティカル・インダストリーズLtd.の普通株式の全部または一部を売却することを2015年4月20日開催の取締役会で決議し、2015年4月21日に売却を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2014年4月1日から2015年3月31日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査部その他部門の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、その状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

事業報告「2 株式及び新株予約権等に関する事項 (1) 株式の状況 ⑤ その他株式に関する重要な事項」に記載のとおり、会社は、2015年5月14日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議しております。

当該事項は、監査役会の意見に影響を及ぼすものではありません。

2015年5月15日

第一三共株式会社 監査役会

- 常勤監査役 小池和夫 ㊟
- 常勤監査役 千葉 崇 ㊟
- 社外監査役 木村明子 ㊟
- 社外監査役 片桐 裕 ㊟

以上

企業インフォメーション

■ 会社概要

商号	第一三共株式会社 (DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED)
本店所在地	〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
設立	2005年9月28日
資本金	500億円
事業内容	医薬品等の研究、開発、製造、販売及び輸出入
従業員数	16,428名 (連結)

■ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話：0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行う。 http://www.daiichisankyo.co.jp/ir/information/notification/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

■ 株式に関する手続き等について

お問合せ内容	証券会社にて 株式をお持ちの場合	特別口座 [※] にて 株式をお持ちの場合
住所変更		
単元未満株式の買取請求・ 買増請求	お取引の証券会社へ お問合せください。	三菱UFJ信託銀行株式 会社にお問合せく ださい。
配当金受領方法の変更		
未受領の配当金の 受領方法	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711 (通話料無料)	

※株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)に預託されていなかった株主様の株式は、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社に「特別口座」を開設して記録、管理しております。

株式に関する Q & A

Q 配当金の支払日はいつですか？

A 2015年は期末配当金を6月23日(火曜日)に、中間配当金を12月1日(火曜日)にお支払いする予定です。

Q 配当金を受け取るにはいつまでに株式を取得すればいいですか？

A 配当金をお受け取りになるためには、配当基準日に株主名簿に登録されていることが必要となります。当社の配当基準日は、期末配当金については3月31日、中間配当金については9月30日です。なお、権利付最終日は、配当基準日の3営業日前となります。詳しくはお取引の証券会社へご確認ください。

主要製品一覧

製品名 (一般名 略称)	薬効	発売年	概要
日本カンパニー (国内)			
オルメテック (オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2004年	アンジオテンシンII (AII) 受容体拮抗剤。昇圧物質AIIと拮抗し、AIIがAII受容体に結合することをブロックすることにより血圧の降下作用を示す。
レザルタス (オルメサルタン/アゼルニジピン)	高血圧症治療剤	2010年	AII受容体拮抗剤 (ARB) であるオルメサルタンとカルシウム拮抗剤アゼルニジピンの配合剤。
カルブロック (アゼルニジピン)	高血圧症治療剤	2003年	カルシウム拮抗剤。血管の平滑筋にあるカルシウムチャンネルの機能を阻害することにより、血管拡張作用を示し、血圧を低下させる薬剤。
ロキソニン	消炎鎮痛剤	1986年	非ステロイド性消炎鎮痛剤。錠・細粒は強い鎮痛作用を持ちながら胃に優しいプロドラッグ (胃で代謝されず、腸から吸収されてから活性作用を示す)。ライフサイクルマネジメントの一環としてテープ剤等の剤型も追加。
クラビット	合成抗菌剤	1993年	ニューキノロン系抗菌剤。強い抗菌作用と広い抗菌スペクトラムを有する。ライフサイクルマネジメントの一環として注射剤の剤型も追加。
ネキシウム	抗潰瘍剤	2011年	プロトンポンプ阻害剤。アストラゼネカ社から導入。強力な胃酸分泌抑制作用を持つ。
メマリー	アルツハイマー型認知症治療剤	2011年	NMDA受容体拮抗剤。中等度及び高度のアルツハイマー型認知症における認知症症状の進行を抑制する。
メバロチン	高コレステロール血症治療剤	1989年	HMG-CoA還元酵素阻害剤 (スタチン)。肝臓でのコレステロールの合成を抑制することにより血中コレステロール値を下げる。
アーチスト	高血圧・狭心症・慢性心不全治療剤	1993年	β 遮断剤。交感神経のアドレナリン受容体のうち β 受容体のみに遮断作用を示す。
オムニパーク	造影剤	1987年	非イオン性のX線造影剤。普通に写真を撮っただけでは判断が難しい画像検査に用いる薬剤。
ユリーフ	排尿障害治療剤	2006年	選択的 α 1A遮断剤。下部尿路選択性であり、他の α 1A遮断薬と比較して起立性低血圧などの副作用発生頻度が少ない。
イナビル	抗インフルエンザウイルス剤	2010年	ノイラミニダーゼ阻害剤。インフルエンザウイルスの増殖を抑制。1回の吸入で治療が完結する。
リクシアナ	抗凝固剤	2011年 2014年	経口FXa阻害剤。血管内で血液凝固に関与するFXa (活性化血液凝固第X因子) を選択的、可逆的かつ直接的に阻害する抗凝固剤。下肢整形外科手術施行患者における静脈血栓塞栓症の発症抑制の適応で取得。 心房細動、静脈血栓塞栓症の効能追加。
テネリア	2型糖尿病治療剤	2012年	DPP阻害剤。消化管ホルモンでグルコース依存性にインスリン分泌を促すインクレチンの分解酵素のDPP (ジペプチジルペプチターゼ) -IVを阻害することで、インクレチンの血中濃度を上昇させる。その結果インスリン分泌が促進される。
ランマーク	癌骨転移治療剤	2012年	ヒト型抗RANKLモノクローナル抗体。多発性骨髄腫による骨病変及び固形癌骨転移による骨病変の新しい治療法。
プラリア	骨粗鬆症治療剤	2013年	ヒト型抗RANKLモノクローナル抗体。6ヵ月に1回皮下投与する新規骨粗鬆症治療剤。
エフィエント	抗血小板剤	2014年	血小板の凝集を抑制することにより、動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。
第一三共 Inc. (米国)			
ベニカー ベニカーHCT エイゾール トライベンゾール	高血圧症治療剤	2002年 2003年 2007年 2010年	ベニカー：オルメサルタン ベニカーHCT：オルメサルタンと利尿剤 (ヒドロクロロチアジド) との配合剤。 エイゾール：オルメサルタンとカルシウム拮抗剤アムロジピンとの配合剤。 トライベンゾール：オルメサルタン、ヒドロクロロチアジド、アムロジピンの3剤配合剤。
ウェルコール	高コレステロール血症治療剤/ 2型糖尿病治療剤	2000年	胆汁酸吸着剤。高コレステロール血症治療剤として販売した後、ライフサイクルマネジメントの一環として、2型糖尿病の適応も取得。
エフィエント	抗血小板剤	2009年	血小板の凝集を抑制することにより、動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。
サバイサ	抗凝固剤	2015年	経口FXa阻害剤。血管内で血液凝固に関与するFXa (活性化血液凝固第X因子) を選択的、可逆的かつ直接的に阻害する抗凝固剤。非弁膜症性心房細動患者における脳卒中並びに全身性塞栓症のリスク低減並びに静脈血栓塞栓症 (深部静脈血栓症及び肺塞栓症) の治療の両適応症で承認を取得し、2015年2月に製品名サバイサとして販売開始。

製品名 (一般名 略称)	薬効	発売年	概要
ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. (米国)			
ヴェノファー	貧血治療剤	2000年	鉄分補給剤。透析患者等の鉄欠乏性貧血に有効。
インジェクタファー	貧血治療剤	2013年	経口鉄剤効果不十分例や非透析患者の鉄欠乏性貧血治療に有効。
第一三共ヨーロッパGmbH			
オルメテック オルメテックプラス セビカー セビカーHCT	高血圧症治療剤	2002年 2003年 2007年 2010年	オルメテック：オルメサルタン オルメテックプラス：オルメサルタンと利尿剤（ヒドロクロロチアジド）との配合剤。 セビカー：オルメサルタンとカルシウム拮抗剤アムロジピンとの配合剤。 セビカーHCT：オルメサルタン、ヒドロクロロチアジド、アムロジピンの3剤配合剤。
エフィエント	抗血小板剤	2009年	血小板の凝集を抑制することにより、動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。

高血圧症治療剤
オルメテック®



抗潰瘍剤
ネキシウム®



アルツハイマー型認知症治療剤
メマリー®



経口FXa阻害剤
リクシアナ®



癌骨転移治療剤
ランマーク®



骨粗鬆症治療剤
プラリア®



くすりと、もっと仲良くなれる。
楽しく、わかりやすく、体験する
「くすりミュージアム」。

くすりミュージアム 検索

<http://kusuri-museum.com/>

見て、聞いて、触れながら、くすりとからだやくすりの働き・しくみ、そして未来への可能性などを楽しく知ることができます。

A series of 15 horizontal dotted lines spanning the width of the page, providing a template for writing.

株主総会会場ご案内図

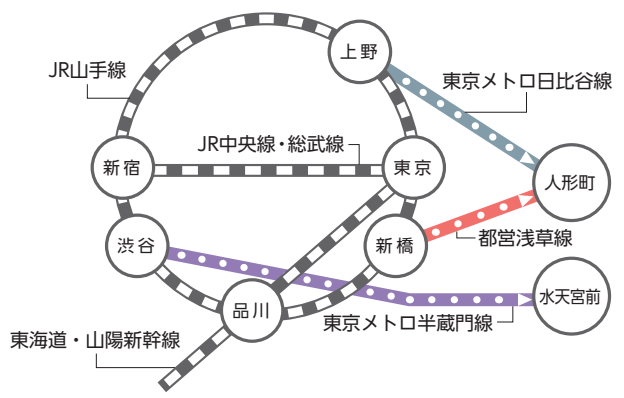
会場 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル3階「ロイヤルホール」

TEL (03) 3667-1111 (代表)
URL <http://www.rph.co.jp/>
ロイヤルパークホテル 検索

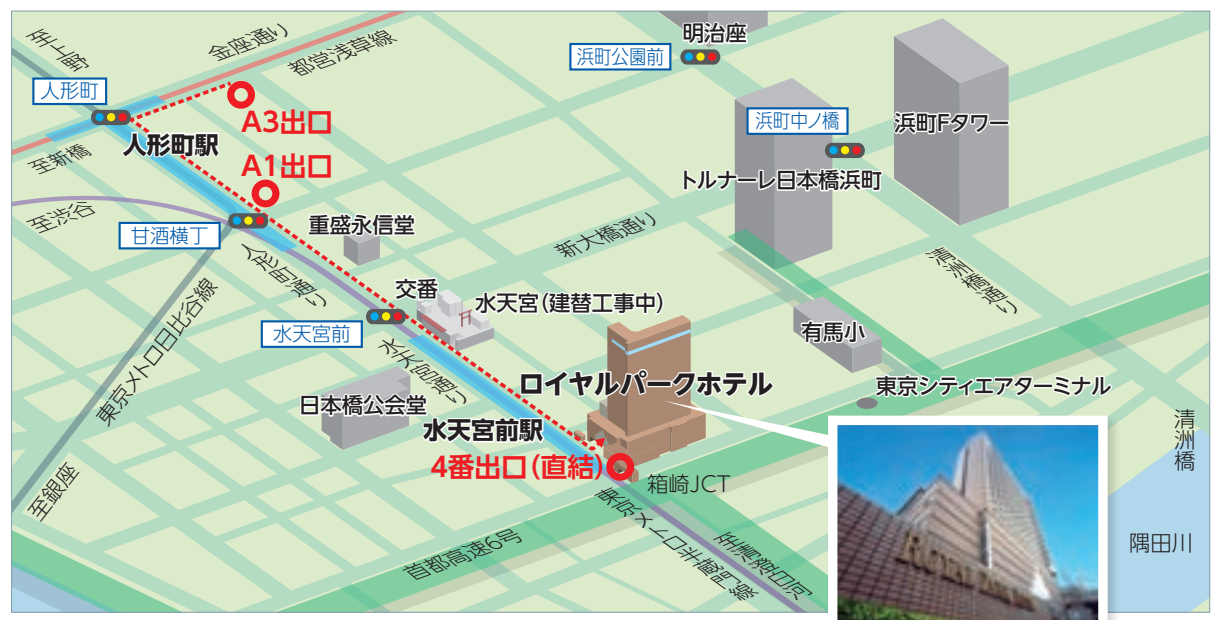
交通機関のご案内

- ② 東京メトロ半蔵門線
「水天宮前」駅下車
○4番出口直結
- ② 東京メトロ日比谷線
② 都営浅草線
「人形町」駅下車
●東京メトロ日比谷線：○A1出口より徒歩約7分
●都営浅草線：○A3出口より徒歩約9分

最寄り駅までのアクセス



最寄り駅から会場までのアクセス



※会場には本総会専用の駐車場の用意はございません。
※株主様以外のお断りしております。ただし、介添者の入場については、事前にご連絡(03-6225-1125)いただければ検討させていただきます。

ウェブサイトのご案内

<http://www.daiichisankyo.co.jp>

第一三共 検索



第一三共株式会社

お問い合わせ先 コーポレートコミュニケーション部 TEL 03-6225-1125/FAX 03-6225-1132
〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号 <http://www.daiichisankyo.co.jp>

